



CSR報告書2018

CSR Report 2018

東洋インキグループの理念

経営哲学

人間尊重の経営

経営理念

私たち東洋インキグループは
世界にひろがる生活文化創造企業を目指します。

- 世界の人びとの豊かさと文化に貢献します。
- 新しい時代の生活の価値を創造します。
- 先端の技術と品質を提供します。

行動指針

- お客様の信頼と満足を高める知恵を提供しよう。
- 多様な個の夢の実現を尊重しよう。
- 地球や社会と共生し、よき市民として活動しよう。
- 株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう。

CSR憲章

私たち東洋インキグループは創業以来、モノづくり企業として製品・サービスを通じてお客様・社員のの方々・社会を支える皆様に寄与する生活文化を共に創造し、信用と信頼を得ることを最優先に取り組んでまいりました。

今、私たちは、化学製造業を中核とする企業グループとなり、社会に更に大きな影響を及ぼしていることを改めて認識し、あらゆるステークホルダーの方々との良好な関係を、今まで以上に維持・強化することに努めています。改めて自らの活動を分析・評価し、人・社会・経済・環境の切り口からバランスの取れた経営を実践することで、常に有形・無形の価値を生み出し、高め、提供していくことが社会的責任を果たすための重要な課題であると認識しています。

東洋インキグループは、これからもより一層の公正で自由なビジネスを継続させ、未来に向かって持続的成長につながる経営に努めます。
(2005年4月制定) (2018年1月改訂)

CSR行動指針

□ 製品・サービスを通じた「価値」の提供

市場に対する新たな「価値」を創造し、人々の生活の質の向上、文化の発展および地球環境の改善に寄与する製品・サービスを提供することで、お客様とその先にいる消費者に向けて、最高の信頼と満足をお届けするよう努めます。

□ 至誠を追求した事業活動

原料調達から製品販売にいたるすべての事業ステージにおいて、公正かつ適正な取引を行い、誠実を旨とした事業活動に努めます。その活動を通し健全な利益を生み出し、株主をはじめステークホルダーに還元します。

□ 積極的なコミュニケーションと情報開示

様々な企業活動側面において、広く社会とのコミュニケーションを促進し、経営全般の情報を積極的かつ公正に開示します。

□ 社会貢献活動への取り組み

社会的な価値のある生活文化の向上に奉仕すべく、本業を基盤とした社会貢献を行うとともに、地域との共生を目指した良き企業市民としての社会貢献活動を推進・支援します。

□ 地球規模の環境保全の推進

すべての事業活動において環境負荷の低減に尽力します。また地球規模の環境問題を自身が担うべき最大の課題と捉え、その保全・保護に積極的に取り組みます。

□ 快適で自己実現のできる職場環境の醸成

社員一人ひとりの個性と人格を尊重し、自主性と能力を十分発揮できる、働きがいのある、安全な職場環境づくりに努めます。国内・海外を問わず、人権を尊重し、差別のない労働環境を形成していくとともに、児童労働・強制労働など人道に反したことを認めません。

□ コンプライアンスの徹底

国内・海外各国の法令はもちろん、国際条約や地域の社会規範を順守し、高い理性と良心と倫理観に基づいた判断と行動の徹底に努めます。

□ 理想的な企業統治の構築

経営環境の変化やリスク管理に対して、より機動的かつ柔軟に対応できるグループ連峰経営体制を構築し、「社会から求められる企業の姿」を実現できる経営を目指します。

(2005年4月制定)

CSR報告書2018について

編集方針

- 長期構想Scientific Innovation Chain 2027 (SIC27)と中期経営計画SIC-Iについて説明するとともに、経営とCSR活動のさらなる統合を図っていく考え方を示しました。
- 2017年度に策定した東洋インキグループの5つの重要課題に基づいて、重要課題ごとにありたい姿とそれらを実現する取り組みを報告しています。
- 環境報告については、重要課題に直接関連する活動を報告し、詳細な取り組みと環境データは別冊(PDF版)としてまとめました。
- サプライチェーンにおけるCO₂排出量(Scope 1～3)については第三者による検証を実施し、その結果を掲載しました。
- 第三者の意見を積極的に取り入れるよう、NPO法人循環型社会研究会(代表：久米谷弘光氏)とダイアログを重ね、いただいたご意見を参考にするるとともに、「第三者意見」を掲載しました。

対象期間

2017年4月1日～2017年12月31日(決算期変更のため)
一部、2017年度以前や、2018年度以降の情報も含まれます。
環境負荷データは2017年1月1日～2017年12月31日です。

対象範囲

海外を含めた東洋インキグループ
ただし、環境パフォーマンスデータは、国内関係会社およびISO 14001の認証を取得している海外関係会社(ISO 14001の認証取得している海外関係会社の生産量は、海外関係会社全体の約74%)

参考ガイドライン

- 社会的責任に関する国際規格「ISO 26000」
- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

発行

日本語版：2018年7月(次回発行予定：2019年6月)
英語版：2018年9月(次回発行予定：2019年8月)
中国語版：2018年9月(次回発行予定：2019年8月)

お問い合わせ先

東洋インキSCホールディングス株式会社 グループ広報室
〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1
TEL：03-3272-5720 FAX：03-3272-9788
E-MAIL：info@toyoinkgroup.com

東洋インキグループのCSR情報

- CSR報告書(日・英・中)
冊子/PDF
CSR活動をまとめた冊子



- 環境報告書(日・英)
PDF
環境への取り組みをより詳細にお伝えする報告書



- 環境データ(日)
PDF
2000～2017年の環境データの一覧

●ウェブサイト

「CSR報告書」「環境報告書」「環境データ」は、下記のウェブサイトにも掲載しています。また、本報告書についてのご意見・ご感想もウェブサイトからお願いします。

東洋インキグループウェブサイト

<http://schd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>

CONTENTS

東洋インキグループの理念、CSR憲章・CSR行動指針	1
CSR報告書2018について	2
トップコミットメント	3
東洋インキグループの概要	5
事業セグメント	6
東洋インキグループネットワーク	7
事業と社会とのつながり	9

東洋インキグループのCSR

長期構想 Scientific Innovation Chain 2027	11
経営戦略とCSR	13
CSRマネジメント	15
CSRの重要課題の策定	17

重要課題報告

重要課題1

お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する	21
• 事業ドメインの領域における革新	22
• 東洋インキグループの価値提供	23
• 安全・安心な製品の提供	27
• 高いお客様満足度の達成	28

重要課題2

革新的技術を通じて環境と共生する	29
• 新たな環境目標	30
• モノづくりでの環境負荷低減	31
• 持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供	33
• 自然、地域との共生	34

重要課題3

サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える	35
• グローバルでの人権尊重	36
• CSR調達	36

重要課題4

社員を大切に、幸せや働きがいを追求する	37
• 多様な人材の活用	38
• いきいきと働ける職場づくり	39
• 社員の健康、安全の向上	41

重要課題5

信頼を支える堅実な企業基盤を築く	43
• 社外取締役からのコメント	44
• コーポレート・ガバナンス	45
• リスクマネジメント	47
• BCM(事業継続マネジメント)と災害対策	48
• コンプライアンス	49
• 適切な情報開示	50
• 外部からの評価	50
• 社会の一員として	51

第三者検証	55
第三者意見	56
財務情報/非財務情報	57

長期に持続可能な経営の実践を目指す

東洋インキグループと社会のサステナブルグロース(持続的成長)に向けて

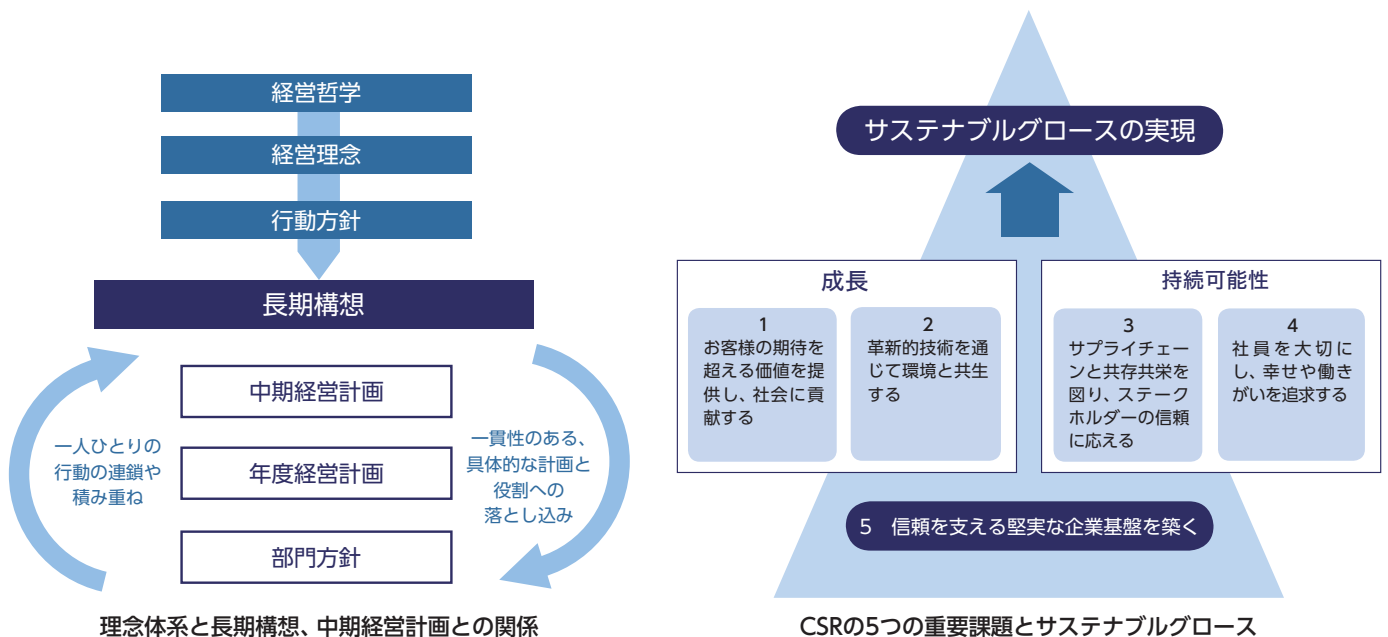
東洋インキグループは、これまでの20年で「TAKE OFF 2007」「SCC2017」という二度の長期構想を掲げてきました。長期構想によって10年先を見通し、目指すべき姿を全員で共有してきたことで、短期的な出来事に惑わされず、また、リーマンショックや東日本大震災などの大きな外的要因も乗り越えて成長することができました。

次の10年の新たな「あるべき姿」については、2年間かけてグループ全体で討議を行い、その集大成として、2027年に向けた企業活動のコンセプトである長期構想「Scientific Innovation Chain 2027 (SIC27)」を定めました。SIC27において、創業200周年に向けて長期に持続可能な経営を実践することが、現代社会における責任であるとの認識に至り、経営哲学、経営理念、行動指針のもと、日々のマネジメント規範という位置付けとして「サステナブルグロース(持続的成長)」というコンセプトを打ち出しました。

SIC27では、東洋インキグループが創業200周年に向かって持続的に成長していくための仕組みを創り上げま

す。具体的には、モノづくり会社として地産地消により地域ごとに最適な製品を提供しグローバルで連携を図るとともに、確保した利益をお客様・社員・社会・株主の皆様にとどのような形で還元していくべきかを考える、高齢化や就労人口の減少などが顕在する環境下、あるべき事業継続体制やバリューチェーンへとフレキシブルに体制を変えていく、そして企業としての長期的な発展を究極目標として、経営の根幹事項の変革に取り組みます。

2018年1月から始まったSIC27の最初の中期経営計画「SIC-I」(2018年度～2020年度)では、2020年度に売上高3,500億円、営業利益280億円を目標としました。印刷インキなどの既存事業では付加価値製品へのシフトや海外展開を加速します。新事業では、パッケージ、モビリティ、メディカル・ヘルスケア、IoT、天然素材、エネルギーの6つを注力すべきドメインと位置付け、将来的にはセンシングデータビジネスや生活余熱を利用するエネルギーの循環利用ソリューションビジネスなど、これまでの素材メーカーの枠にとどまらない事業の展開を進めます。



東洋インキSCホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 グループCEO

北川 克己



事業活動を通じた生活者・生命・地球環境の課題解決に貢献

私たちは、経営理念に「生活文化創造企業」を掲げ活動を行ってきましたが、SIC27では対象を「生活者」から「生命」や「地球環境」にも広げ、社会・生活者課題の解決に能動的に取り組むことで、すべての対象がいきいきと共生する世界の実現に貢献していきたいと考えています。

そのためには、生活者・生命・地球環境の視点で私たちが取り組むべき課題を明確にすることが必要であると考え、2016年度から東洋インキグループのCSR活動の重要課題(マテリアリティ)の検討を進め、5つの重要課題を策定しました。

今後は、SIC27と同様に中期経営計画や年度経営計画の中に落とし込み、各部門で目標やKPIを策定して、中期経営計画と同様に3年間の単位でPDCAサイクルを回して、CSR活動を推進します。

これまでのCSR報告書では、社会的責任に関する規格である「ISO 26000」の中核主題に基づいてCSR活動を分類して記載しましたが、この「CSR報告書2018」では、策定した5つの重要課題ごとに、その背景と東洋インキグループの考え方、そして「実行項目」と「ありたい姿」を明確にし

て、これまでの活動を報告しました。特に、モノづくり企業として私たちが一番重要と考える重要課題「お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する」では、バイオマス製品、リチウムイオン電池、イメージセンサーの展開について報告しています。また、「パリ協定」の発効など、企業の環境への取り組みの重要性に鑑み、環境報告については、新たにPDF版の「環境報告書」を作成し、さらなる内容の充実を図り、ウェブサイトに掲載しました。

持続可能な開発目標(SDGs)では、2030年までに貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指す普遍的な行動が呼びかけられています。私たちのCSR活動の重要課題も、SDGsの目標を強く意識して策定しました。SDGs達成には、人と人、組織と組織、国と国との連携が不可欠であると考えています。SIC27の「Chain」に込められた想いも、世界中の仲間との連鎖、そして「時間」の連鎖です。私たちは、一人ひとりの行動の連鎖によって、長期構想とCSRの重要課題の実現に取り組めます。

東洋インキグループの概要

東洋インキグループ

関係会社：国内21社、海外54社
(連結子会社66社、持分法適用会社9社)
連結売上高：2,403億44百万円
(決算期変更のため、2017年度12カ月換算値は
2,801億円)
連結社員数：8,135名

[持株会社]

東洋インキSCホールディングス株式会社

TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

本社所在地：〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1
創業：1896年(明治29年)1月15日
創立：1907年(明治40年)1月15日
取締役会長：佐久間國雄
代表取締役社長 兼 グループCEO：北川克己
資本金：317億33百万円
社員数：440名
ウェブサイト▶<http://schd.toyoinkgroup.com/>

[中核事業会社]

トヨーカラー株式会社

TOYOCOLOR CO., LTD.

設立：2012年(平成24年)4月1日
代表取締役社長：宮崎修次
資本金：5億円
社員数：570名
ウェブサイト
▶<http://www.toyo-color.com/>

トヨーケム株式会社

TOYOCEM CO., LTD.

設立：2011年(平成23年)4月1日
代表取締役社長：高島 悟
資本金：5億円
社員数：424名
ウェブサイト
▶<http://www.toyo-chem.com/>

東洋インキ株式会社

TOYO INK CO., LTD.

設立：2011年(平成23年)4月1日
代表取締役社長：山崎克己
資本金：5億円
社員数：835名
ウェブサイト
▶<http://www.toyoink.jp/>



■ 東洋ビジュアルソリューションズ株式会社の設立

2018年1月、東洋インキグループの新会社である東洋ビジュアルソリューションズ(TVS)が京橋(本社・営業)、守山製造所(生産・技術)、富士(技術)の3拠点で事業活動を開始しました。TVSはトヨーカラー(株)の表示材料関連事業を吸収分割により継承し、テレビ、パソコン、スマートフォンなどのパネルアプリケーションと、市場が拡大しているイメージセンサー材料関連部材に用いられるカラーレジストインキおよびその中間体であるカラーペースト、カラーフィルタ用顔料の3種類の製品の事業を担います。

新しい長期構想がスタートする2018年、「For a Vibrant World」という東洋インキグループの提供する価値を羅針盤に、私たち表示材料関連事業は「Visual Solutions」という船で、新しい海原への航海に挑みます。

これからは素材事業に加え、ディスプレイ、センサー関連市場へ、ICT社会実現へのさまざまなビジュアルソリューションの提供を通じ、「華やかでわくわくする未来」を目指し、いきいきと共生できる世界の実現に貢献することを目指して活動してまいります。

代表取締役社長 田村俊和



事業セグメント

東洋インキグループの事業活動は、「色材・機能材関連事業」「ポリマー・塗加工関連事業」「パッケージ関連事業」「印刷・情報関連事業」の4つのセグメントで構成されています。

色材・機能材関連事業は、中核事業会社であるトーヨーカラー株式会社を中心に、グループ各社で取り組んでいます。

また、ポリマー・塗加工関連事業は、同じく中核事業会社であるトーヨーケム株式会社が、

パッケージおよび印刷・情報関連事業は、東洋インキ株式会社を中心となって、グループ各社で展開しています。

色材・機能材関連事業

- 汎用顔料 ●高機能顔料 ●顔料分散体 ●プラスチック着色剤
- 記録材塗料 ●液晶ディスプレイ用カラーフィルタ材料

2017年度売上高構成比… **26%**

売上高…………… **63,385**百万円

営業利益…………… **5,322**百万円

代表的なブランド

- Lioplax®
Lioplax®は、お客様のニーズに応じたさまざまな色彩や機能性を付与することができるプラスチック着色剤です。
- LIOACCUM®
LIOACCUM®は、トーヨーカラーが販売展開するリチウムイオン電池電極用材料です。
- LIONOL (有機顔料)
有機顔料は、印刷インキ、塗料、プラスチックの着色だけでなく、化粧品、カラーコピー用トナー、インクジェットプリンタ用インキなど色彩を必要とするさまざまな用途に用いられています。
- LIOCOLOR (顔料分散体)
顔料製造で培われた独自の分散技術により、透明性、鮮明性や各種耐性の高い顔料分散体を提供しています。

ポリマー・塗加工関連事業

- 塗工材料 ●粘接着剤 ●ラミネート接着剤 ●ホットメルト接着剤
- 樹脂 ●製缶塗料 ●天然材料

2017年度売上高構成比… **22%**

売上高…………… **52,028**百万円

営業利益…………… **5,868**百万円

代表的なブランド

- フィニッシュェス®
フィニッシュェス®は、各種飲料・食品などの内容物や、缶の表面を傷などから保護する目的で、スチール缶やアルミ缶の内面・外面に塗工されている製缶塗料です。
- オリバイン®
オリバイン®は、ラベル用途や建材・家電などの工業分野やエレクトロニクス分野に幅広く用いられる粘着剤です。
- ダイナカル®
ダイナカル®は、色材と粘着剤を組み合わせた“貼る塗料”ともいわれるマーキングフィルムです。
- ダブルフェース®
両面テープ ダブルフェース®は、一般工業用だけでなく印刷・電子部品・自動車・建材などさまざまなフィールドで使用されています。

パッケージ関連事業

- グラビアインキ ●フレキシオンキ ●スクリーンインキ
- グラビア溶剤 ●グラビア機器・製版

2017年度売上高構成比… **23%**

売上高…………… **55,640**百万円

営業利益…………… **2,096**百万円

代表的なブランド

- リオアルファ®
ノントルエン・ノンMEK型高性能汎用ラミネートインキで、欧州規制(スイス条例)に準拠した食品包装を中心とした「軟包装・ラミネート加工分野」で使用されています。
- アクワエコール®
ノンポイル用途からボイル、レトルト用途まで幅広く使用できるラミネート水性グラビアインキです。
- アクワリオナ®
軟包装パッケージ向けの水性ラミネート用フレキシオンキです。
- LPバイオ
植物由来原料を使用し、欧州規制(スイス条例)に準拠した、高い安全性を備えたノントルエン・ノンMEK型ラミネート水性フレキシオンキです。

印刷・情報関連事業

- オフセットインキ(オフ輪・枚葉インキ) ●UV(紫外線)硬化型インキ
- 新聞インキ ●金属インキ ●インクジェットインキ ●印刷材料および機器

2017年度売上高構成比… **29%**

売上高…………… **69,011**百万円

営業利益…………… **2,996**百万円

代表的なブランド

- FLASH DRY® LPC EX
省エネルギー対応型高感度UVインキで、「インキグリーンマーク(igマーク)」における最高基準「ig★★★」を取得しています。
- WEB DRY® レオエックス® EZ
植物由来原料を使用し、インキ交換をすることなく低級紙からコート紙までの幅広い用紙グレードに対応可能なオフ輪インキです。
- TOYO KING NEX® NV
植物由来原料を使用し、あらゆる印刷条件でも使いやすいノンVOC枚葉インキです。
- FLASH DRY® SS ソフトフィールワニス
印刷物に「しっとりとしたソフトな触感」と「上質できめ細やかなマット感」を付与できるUV硬化型インキです。

東洋インキグループネットワーク (2018年1月1日現在)

★: ISO14001認証取得拠点

ヨーロッパ地区

- ★ TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S. (フランス)
- TOYO INK EUROPE FRANCE S.A.S. (フランス)
- TOYO INK EUROPE N.V. (ベルギー)
- TOYO INK EUROPE UK LTD. (イギリス)
- TOYO INK EUROPE DEUTSCHLAND GmbH (ドイツ)
- UAB "TOYO INK EUROPE BALTICA" (リトアニア)
- ★ TOYO PRINTING INKS INC. (トルコ)

トルコにおける新規工業用地の取得および事業拡大

TOYO PRINTING INKS INC. (TPI)は、トルコ・マニサ工業団地に約2万㎡の生産施設を有し、グラビアインキ、フレキソインキ、オフセットインキ、金属インキおよび製缶塗料を生産・販売しています。

東洋インキグループのグローバル戦略では、トルコをハブ拠点とした中東・北アフリカ・中央アジア・東欧地域における事業拡大とグループブランドの確立、また、西欧における事業基盤強化を推進しています。その一環として、TPIの生産能力増強と新事業推進を目的に、現在のマニサ工業団地内に新たに6万2,000㎡の土地を取得しました。2018年にもポリマー製品の工場建設に着手する予定です。



TOYO PRINTING INKS INC.

アジア・オセアニア地区

- ★ TIPPS PTE. LTD. (シンガポール)
- ★ TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. (マレーシア)
- ★ TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- TOYO INK (PHILIPPINES) CO. INC. (フィリピン)
- ★ TOYO INK COMPOUNDS CORP. (フィリピン)
- TOYO INK VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
- ★ TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
- PT. TOYO INK INDONESIA (インドネシア)
- PT. TOYO INK TRADING INDONESIA (インドネシア)
- TOYO INK INDIA PVT. LTD. (インド)
- HEUBACH TOYO COLOUR PVT. LTD. (インド)
- TOYO INK ARETS INDIA PVT. LTD. (インド)
- TOYO INK (MIDDLE EAST) FZE. (UAE)
- TOYO INK ARETS MIDDLE EAST FZE. (UAE)

中国・東アジア地区

- | | | |
|-------------------------------------|------------------|------------------------|
| 東洋インキSCホールディングス株式会社
(在中国事務所)〈中国〉 | 深圳東洋油墨有限公司〈中国〉 | 東大立化工有限公司〈中国〉 |
| ★ 天津東洋油墨有限公司〈中国〉 | ★ 江門東洋油墨有限公司〈中国〉 | ★ 台湾東洋先端科技股份有限公司〈台湾〉 |
| 上海東洋油墨有限公司〈中国〉 | ★ 珠海東洋色材有限公司〈中国〉 | 東洋インキコリア株式会社〈韓国〉 |
| ★ 上海東洋油墨制造有限公司〈中国〉 | 江蘇東洋仁欣顔料有限公司〈中国〉 | 韓一TOYO株式会社〈韓国〉 |
| 東洋粘着材加工(天津)有限公司〈中国〉 | 成都東洋油墨有限公司〈中国〉 | ★ 三永インキ&ペイント製造株式会社〈韓国〉 |
| 東洋油墨亞洲有限公司〈中国〉 | 四川東洋油墨制造有限公司〈中国〉 | |
| | 東洋油墨極東有限公司〈中国〉 | |

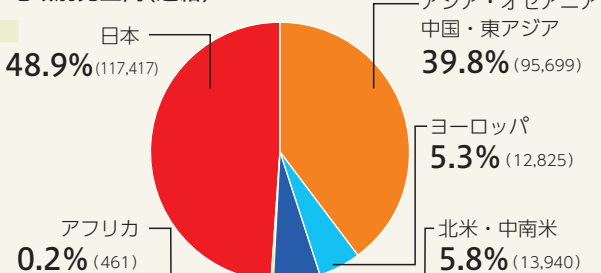
北米・中南米地区

- TOYO INK INTERNATIONAL CORP. 〈アメリカ〉
- TOYO INK AMERICA, LLC. 〈アメリカ〉
- ★ LioChem, INC. 〈アメリカ〉
- TOYO INK ARETS CANADA INC. 〈カナダ〉
- TOYO INK ARETS MEXICO, S.A. de C.V. 〈メキシコ〉
- TOYO INK MEXICO, S.A. de C.V. 〈メキシコ〉
- TOYO INK BRASIL LTDA. 〈ブラジル〉

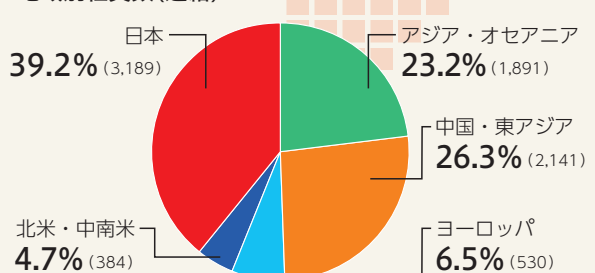
日本

- | | | |
|--|--|--|
| 【東洋インキSCホールディングス株式会社】
■ マテリアルサイエンスラボ
■ イノベーションラボ
★ ■ ポリマーデザインラボ
■ 解析技術ラボ
■ プロセスイノベーションラボ
【トーヨーカラー株式会社】
★ ● 富士製造所
★ ● 茂原工場
★ ● 岡山工場
★ ● 川越事業所
【トーヨーケム株式会社】
★ ● 川越製造所 | ★ ● 西神工場
★ ● 尼崎工場
【東洋インキ株式会社】
◆ 中部支社
◆ 関西支社
★ ● 埼玉製造所
【関係会社】
◆ 東洋インキ北海道株式会社
◆ 東洋インキ東北株式会社
◆ 東洋インキ中四国株式会社
◆ 東洋インキ九州株式会社
▲ ジーエーシティ株式会社
★ ● 東洋アドレ株式会社 | ▲ 東洋インキエンジニアリング株式会社
◆ 東洋インキグラフィックス株式会社
◆ 東洋インキグラフィックス西日本株式会社
◆ 東洋SCTレーディング株式会社
★ ● 東洋FPP株式会社
▲ 東洋ビーネット株式会社
★ ● 東洋ビジュアルソリューションズ株式会社
▲ 東洋マネジメントサービス株式会社
★ ● 東洋モートン株式会社
★ ● マツイカガク株式会社
▲ ロジコネット株式会社 |
|--|--|--|
- : 製造 ◆ : 販売 ■ : 研究開発 ▲ : その他(機能会社)

地域別売上高(連結) (単位: 百万円)



地域別社員数(連結) (単位: 名)

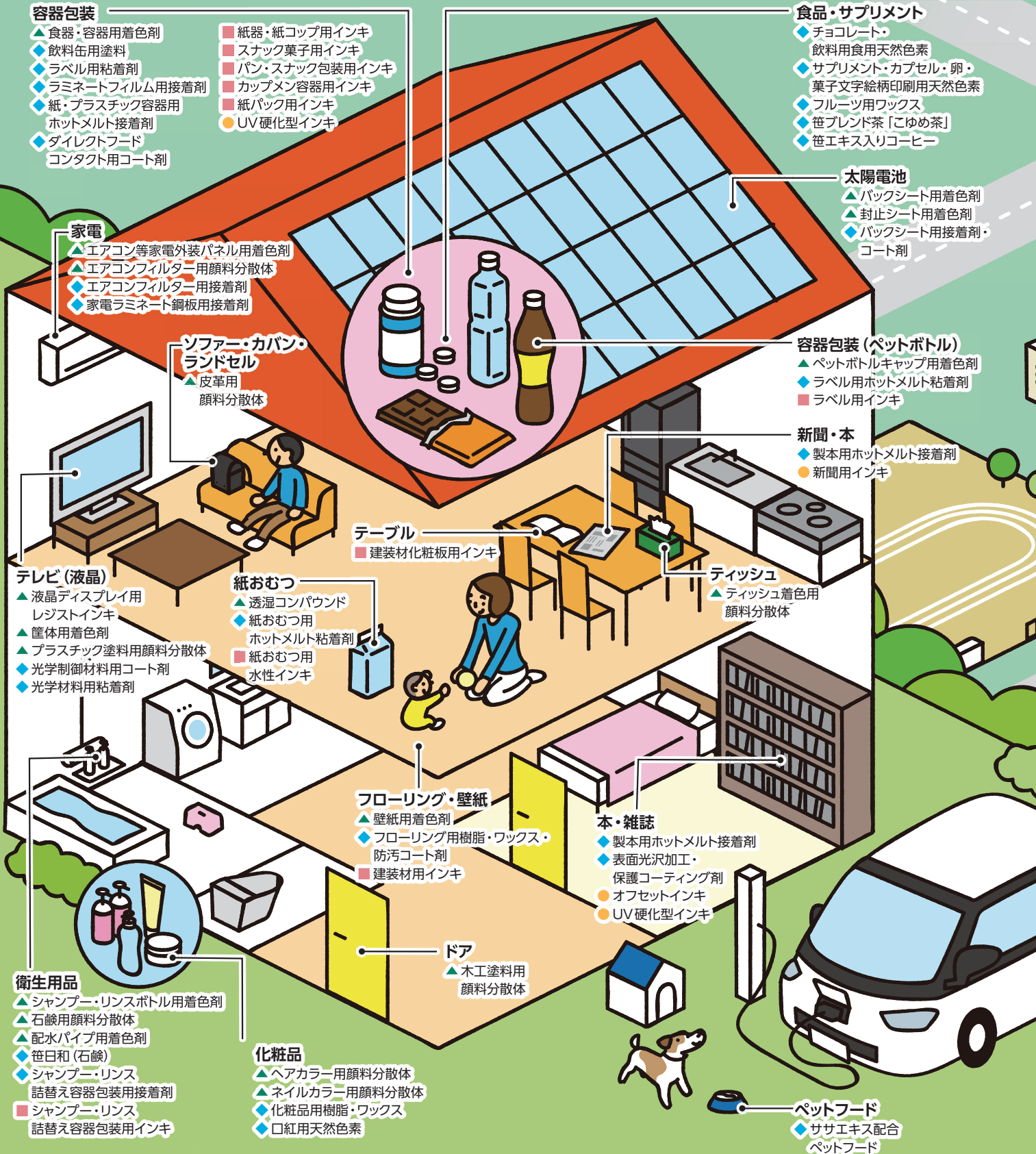


事業と社会とのつながり

私たちが作りだすさまざまな製品は、暮らしの中にあふれています。

それは、普段何気なく使っているもの、見かけるもの、皆様のすぐそばにいつも存在しています——

東洋インキグループは、一世紀を越えて培った技術力をもとに、さらに生活者としての視点に立ったモノやサービスのあり方を見直し、皆様に喜んでいただける優れた製品を提供することで、世界中の多様な人々の暮らしを支えています。



- メディカル**
- ◆ 貼付型医薬品
 - ◆ 検査チップ用テープ
 - ◆ 医療テープ用粘着剤
 - 医薬品包装用印刷インキ

- 建材**
- ◆ コンクリート建築塗料用機能性樹脂
 - ◆ 遮熱ウィンドウフィルム

- 建築塗料**
- ▲ 内・外装建築塗料用色材
 - ◆ 内・外装建築塗料用樹脂

- 携帯電話・スマートフォン**
- ▲ 有機EL周辺材料
 - ▲ SIMカード用着色剤
 - ▲ ソルダーレジストインキ用顔料分散体
 - ▲ イメージセンサー用カラーレジスト
 - ◆ 光学材料用粘着剤・UV粘着剤

- ◆ フレキシブル基板用機能性接着シート
- ◆ 電磁波シールドシート
- ◆ 電子部品用固定テープ
- ◆ 光学制御材料用コート材
- ◆ タッチパネル表面保護用微粘着シート

- タブレットPC**
- ▲ 液晶ディスプレイ用レジストインキ
 - ◆ タッチパネル用オーバーコート材

- パソコン(液晶)**
- ▲ 液晶ディスプレイ用レジストインキ

- オフィス**
- ▲ OA機器用樹脂コンパウンド
 - ▲ トナー用着色剤
 - ▲ 塗工紙用顔料分散体
 - ◆ トナー用定着剤
 - ◆ デスクマット用防汚コート剤

- 防犯カメラ**
- ▲ イメージセンサー用カラーレジスト

- 看板(バス)**
- ◆ 車両マーキング用フィルム

- のぼり旗・垂れ幕**
- ▲ 捺染用顔料分散体

- 道路**
- ▲ 道路塗料用顔料分散体

- 看板**
- ◆ 看板用マーキングフィルム
 - 印刷看板用インクジェットインキ

- 農業**
- ▲ 農業用資材・フィルム用着色剤
 - ◆ 農業遅効剤用ポリマー

- 電線**
- ▲ 電線用着色剤

- 木の柵**
- ▲ 木工塗料用顔料分散体

- Tシャツ**
- ▲ 捺染用分散体

- 自動車**
- ▲ 自動車内・外装用色材
 - ▲ リチウムイオン電池用機能性分散体
 - ▲ イメージセンサー用カラーレジスト
 - ◆ リチウムイオン電池用バインダー樹脂
 - ◆ 内・外装用装飾シート
 - ◆ 断熱材・防音材・遮光シート・防振材用粘着剤
 - ◆ フロアマット用ホットメルト粘着剤
 - ◆ 内装シート仮止め用ホットメルト粘着剤
 - ◆ エンジン部品鑄造用ワックス

- 飼料**
- ◆ 牛・豚・鶏飼料用ササエキス

長期構想 Scientific Innovation Chain 2027

—200周年を見据えた次なる10年へ

東洋インキグループにとって、経営理念体系は「時代を超えた不変の柱」です。

そして、長期構想は、この最上位概念である経営理念体系を10年ごとの時代に応じて読み替えたビジョンです。

不透明さが増すこれからの時代、長期的視点での考え方はますます重要になっています。

東洋インキグループは、2018年から始まる新しい長期構想「SIC27」を私たちのアイデンティティとして、創業200周年、さらにその先の持続的な成長を目指します。



2027年までの環境認識

これからの10年の社会の変化を考えると、私たちはかつてないほど多様で複雑な課題に直面していると言えます。

地球温暖化や異常気象など、気候変動の影響は計り知れません。また、人口増・格差の拡大、国際的なテロへの不安、超高齢社会の到来など、ますます予測できない事象が発生すると考えられます。そのような環境下で、私たちの生命や生活文化、地球環境の持続可能性が未曾有の危機に

さらされていくと言えます。

一方で、IoT、AI、VRが急速に進化し、モノづくり環境や人々の生活が劇的に変化し、生活文化創造企業としてのあり方が大きく問われる時代になります。また、ブロック経済化の進展により、国際機関の影響力が低下し、企業への期待の高まりと同時に担う社会的責任の大きさもますます大きくなっていきます。

環境認識を踏まえた経営理念体系の考え方

このような環境認識に基づき、私たちはこれまでの経営理念体系の考え方を以下のように発展させます。

【生活文化創造企業】

貢献対象を「生活者」から、「生命」や「地球環境」にも広げ、社会・生活者課題の解決に能動的に取り組むことで、すべての対象がいいきと共生する世界の実現に貢献します。

【4つの満足度の向上】

すべてのステークホルダーの持続可能性という長期的な視点で、CS（お客様満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、ShS（株主様満足）の4つの満足度向上に努めます。

【サステナブルグロース】

価値革新の追求や、リスクマネジメントの高度化も含めた4つの満足度の向上を通じて、自らの持続的成長を可能にする企業体質に変革します。

サステナブルグロース

自らの持続的成長を
可能にする企業へ



創業
200年

2096

持続可能な成長を実現する、2027年に向けた企業活動コンセプト

Scientific Innovation Chain^{※1}

《科学的に実行する^{※2} × 革新的に発想する × それぞれの活動を連鎖させる》

2027年に向けた企業活動のコンセプトは、“Scientific Innovation Chain”です。

企業活動に携わる社員一人ひとりが革新的に発想し、科学的に実行します。

そして、それぞれの活動を連鎖させることにより、生活者・生命・地球環境の持続可能性の向上に貢献します。

このような活動を積み重ねることで、私たち自身が持続的に成長できる企業体質に変わっていく、

という考え方もあります。

※1 Scientific Innovation Chain：すべての企業活動において、革新的に発想し、科学的に実行する。

その連鎖によって、生活者・生命・地球環境の持続可能性に貢献し、自社の持続成長可能性を高める。

※2 科学的に実行する：理論と証拠に基づく仮説・検証を重ね、筋道を立てて結論・提案・解決策を導き出す思考と手段。

東洋インキグループ共通の提供価値

For a Vibrant World

“Scientific Innovation Chain”の活動の結果として、私たちは世の中にどんな価値を提供していくのか。

その答えが、“For a Vibrant World”です。

すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界の実現に貢献します。

経営戦略とCSR

2018年、東洋インキグループは長期構想SIC27で掲げた「ありたい姿」の実現のため、その具現化構想に基づいて中期経営計画SIC-Iを始動させました。

「ありたい姿」を達成するために必要な変革要素のうち、そのほとんどをこの3年間で挑戦・着手するとともに、変革や挑戦の前向きなPDCAサイクルを回して継続的な改善を図ります。

CSR活動については、2017年度にこれまでの活動を見直し、CSRの重要課題を策定したところです。

今後、中期経営計画と連動しながら、CSR活動が生み出す提供価値を経営計画のPDCAサイクルの指標とすることで、CSR活動の組織的かつ計画的な推進と経営戦略へのさらなる統合を図っていきます。

SIC27

長期構想

Scientific Innovation

2018年1月～2020年12月

SIC-I

経営戦略

挑戦を繰り返す

2021年1月～2023年12月

SIC-II

新しい成果を
積み重ねる

CSR

新しい重要課題を
グループ全体に拡大し、
重要課題に基づくKPIを設定する

重要課題やKPIを見直して
改善を図る

中期経営計画 SIC-I

さらなる100年レンジでの持続的成長の礎を創り上げる期間と位置付け、変革のための施策を立て続けに打つ。

【最終年度目標】

- 売上高：3,500億円
- 営業利益：280億円
- 営業利益率：8.0%
- 海外売上高比率：50%
- ROE：7.2%

① 成長に向けた既存事業の 変革と新事業への挑戦

海外拠点の連携・複合化と製品の拡充を進め、多彩なビジネス展開でグローバル市場での成長力を高めていきます。また、コア素材(顔料・樹脂)とコア技術(合成・分散・成膜)の融合による新規素材の開発で新たな価値を創出し、新市場・新規エリアでの事業拡大、新事業の創出・確立に挑戦していきます。



Chain 2027

2024年1月～2026年12月

SIC-Ⅲ

持続可能な企業体質を
創り上げる

社会価値を提供しつづける
企業体質となる

SIC-Iの3つの方針

② 持続可能性向上に向けた モノづくり革新の推進

これまで行ってきたモノづくり革新の取り組み(グローバルモノづくりネットワークの構築、環境配慮型モノづくり体制の構築、グローバル化学物質管理・貿易管理体制の整備など)からさらに発展し、生活者・生命・地球環境の持続可能性向上への貢献と、企業グループとしての収益確保を両立できるモノづくり革新に取り組んでいきます。

③ 経営基盤の刷新

SIC-Iで取り組んでいく諸々の事業施策を下支えすべく、業務システムのグローバル統合推進や、変革に備えた人材採用と人事制度刷新などを進めるとともに、経営と一体となったCSR活動を推進し、イノベーションを立て続けに創出するための経営基盤を強化します。

社会に提供する価値



すべての人々が
安全・安心に暮らせる社会



気候変動の緩和



人々の生活の質の向上



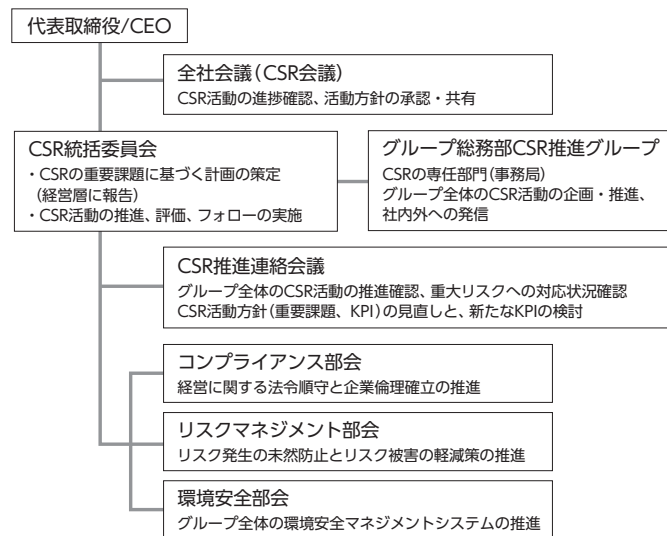
人権を尊重した経営

CSRマネジメント

CSR推進体制

東洋インキグループは、コンプライアンス部会、リスクマネジメント部会、環境安全部会の3部会と、CSR推進連絡会議により、CSRの重要課題に沿った活動を推進しています。従来の3部会については、それぞれの視点で東洋インキグループのCSR活動の下支えを行っています。また、各部会とも海外への展開も活動方針に入れており、グローバルでのCSR活動の推進を図っています。

また、2018年1月には、グループ総務部内にCSR推進グループが組織され、CSR活動の専任組織として活動を行っています。



2017年度のCSR活動

2017年度は、CSR活動方針を「経営戦略とCSR活動の連動の促進」としました。その方針のもと、一つ目の重点課題として、2017年度の経営方針と同様に「SCC-Ⅲ積み残し課題の解決」を設定し、2016年度に定めたCSR活動の7つのテーマと、ISO 26000の中核主題ごとのKPIIに対する活動を実施しました。二つ目の重点課題は「次期長期構想、中期経営計画と連動したCSR活動計画の策定」としました。CSRの重要課題の策定については、P.17-P.20をご参照ください。

<2017年度のCSR活動方針>

経営戦略とCSR活動の連動の促進

重点課題

1. SCC-Ⅲ積み残し課題の解決
2. 次期長期構想、中期経営計画と連動したCSR活動計画の策定
 - ①CSRの重要課題(マテリアリティ)の見直し
 - ②CSR(CSV含む)の中長期計画策定

CSRの活動テーマと2017年度の実績

活動テーマ	2017年度の主な実績
気候変動緩和、環境保護の対策強化	<ul style="list-style-type: none"> 国内のCO₂排出量(直近の排出係数を用いて算出)は前年度より2.3%減少。 パリ協定の日本の削減目標に基づき、CO₂排出量に関する長期目標を策定。 事業活動の生態系への影響を確認するため、工場排水の環境影響評価を継続。周辺社有林の生物調査を実施。
安全・安心を意識した品質保証体制の充実と製品情報の適切な開示	<ul style="list-style-type: none"> 大脳生理学的な視点に基づく解析やヒューマンエラー対策を実施し、人的ミス防止活動を推進。 「グローバル環境システム」未利用拠点での適正なSDS作成のための利用促進支援。中国の環境規制情報収集とSDS対応。
経営理念・方針に関する海外拠点での理解度向上	<ul style="list-style-type: none"> 長期構想、年度方針を海外14拠点に説明。長期構想の冊子やポスターを配布。 グローバルマネジメントフォーラムを5月、11月に開催し、共同声明でグループの基本方針を共有。 東洋インキ専門学校(海外赴任前研修、海外エグゼクティブトレーニング)での講義を実施。
ダイバーシティ対応の充実と健康経営の取り組み促進	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用:知的障がい者学生のインターンを実施。 女性活躍推進:「えるぼし認定」取得。次期リーダー候補者を経団連の外部研修に派遣。 健康経営:「健康経営優良法人(ホワイト500)」取得。食堂管理データを用いた保健指導などを推進。
労務管理・情報管理のレベルアップ	<ul style="list-style-type: none"> 労務管理:生産性向上・働き方改革を労使プロジェクト活動として取り組み、ガイドブックを事業会社に発信。 情報管理:未知のマルウェア(ゼロデイ攻撃)に有効な対策ソフトの導入と標的型メール対策訓練の実施。
エリア事情に即したコンプライアンス体制・組織窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> 中国・インドでの「贈収賄禁止規程」細則の作成と運用体制の構築。 各拠点での「法務窓口担当者」の設置、法務リスクの報告体制構築。国内外でのコンプライアンス強化月間の実施。
地域とのコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> トヨーケム(株)川越製造所、東洋モートン(株)埼玉工場での地域コミュニケーション活動の継続。

東洋インキグループでは、2016年度に設定したCSRの活動テーマとは別に、社会的責任に関する国際規格「ISO 26000」の中核主題と課題をもとにCSR活動におけるKPIを設定し、その進捗を確認しています。

ISO 26000の中核主題とKPIの実績・目標

評価：😊 達成 🙄 一部達成 😞 未達成

中核主題	KPI	2017 年度目標	2017 年度実績	評価
組織統治	CSR 統括委員会の開催	年 2 回	年 2 回	😊
	コンプライアンス拠点ミーティングの実施率	100%	100%	😊
	リスクマネジメント部会の開催	年 3 回	年 3 回	😊
	グローバル社内情報共有媒体 (グローバル社内報) の発行	年 4 回	年 4 回	😊
人権	海外赴任者の人権教育受講率	100%	100%	😊
	グローバル人事ポリシーの展開	研修や海外訪問時の啓発活動の継続	IT を活用した更なる周知に向けてホームページを作成	😊
労働慣行	育児休業からの復職率	100%	100%	😊
	重大事故の発生	0 件	0 件	😊
	再発事故の発生	10 件	18 件	😞
	事故発生率	2.0	2.2	😞
環境	CO ₂ 排出量	75,000t (前年度比 3%減)	78,076t (前年度比 1.0%増)	😞
	エネルギー原単位 (海外)	165.30/t (前年度比 1%減)	154.10/t (前年度比 7.7%減)	😊
	用水使用量	279 万 m ³ (前年度比 2%減)	288 万 m ³ (前年度比 1.1%増)	😞
	化学物質排出量	87.3t (前年度比 2%減)	76.9t (前年度比 13.7%減)	😊
	産業廃棄物発生量	7,440t (前年度比 5%減)	8,682t (前年度比 10.9%増)	😞
	輸配送における環境負荷	47.9kℓ / 百万 t・km (前年度比 1%減)	49.6kℓ / 百万 t・km (前年度比 2.5%増)	😞
	環境調和型製品の売上高構成比	63.0%	59.0%	😞
	環境調和効率指標	9.3 (前年度比 0.6 ポイント増)	8.7 (前年度比ポイント増減なし)	🙄
公正な事業慣行	環境関連法規制に関連した行政指導	0 件	0 件	😊
	下請法講習の受講者数	200 名	503 名	😊
消費者課題	調達先への紛争鉱物に関する更新調査実施	新規登録時調査の継続	新規登録時調査は 100%実施	😊
	工程異常の発生件数	前年度比 10%減	前年度比 5.7%増	😞
コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展	特許出願件数の計画達成率	80%以上	106%	😊
	リスクコミュニケーションの実施	2 件以上	2 件	😊
	地域の生産物の社内での使用・販売	前年度比 3%増	前年度比 5%増	😊

2017年度実績に関するコメント

- ・再発事故の発生、事故発生率：設備の老朽化に伴う電気火災が海外で多く発生。電気火災ワーキンググループを組織して予防活動を推進。
- ・CO₂排出量、エネルギー原単位(海外)：生産量の増加に伴いエネルギー使用量も増加。CO₂排出量は電力の排出係数を2011年度省エネ法報告で用いた値に固定して算定しているため増加。
- ・産業廃棄物発生量：既存設備で処理困難な廃水を産業廃棄物として外部処理委託したことが主な要因で発生量が増加。
- ・環境調和効率指標：環境調和型製品売上高指標は増加したが、環境負荷が増加した項目もあり、統合環境負荷指標も増加したため、2016年度と横ばいとなった。
- ・下請法講習の受講者数：行政の下請法などの運用強化の動きを受けて、下請法講習の受講を推進したため、受講者が大幅に増加。
- ・リスクコミュニケーションの実施：トーヨーケム(株)川越製造所に加え、トーヨーカラー(株)富士製造所においてダイオキシン類汚染土壌の対策工事に際して、住民説明会と工事現場の見学会を実施。

東洋インキグループのCSR
重要課題 1
重要課題 2
重要課題 3
重要課題 4
重要課題 5

CSRの重要課題の策定

■ CSRの重要課題の策定プロセス

東洋インキグループは、長期構想の「ありたい姿」実現のためには、グループの企業価値と社会の持続可能性の向上を両立させるための重要課題（経済、社会、環境に与える著しい影響に対応する課題）の策定が必要であると考え、2016年度から重要課題の策定に向けた取り組みを進めています。



2018年度以降の課題

- 重要課題ごとのKPIの策定
- グループ内への展開と浸透
- 重要課題の検証と見直し

- 重要課題に関する
ステークホルダーとのダイアログ (⇒P.18)

- 重要課題、目指す姿、
実行項目の策定 (⇒P.19)

- ステークホルダーとのダイアログによる
優先順位の高い項目の絞り込み

- 重要課題候補の優先づけ(マッピング) (⇒P.17)

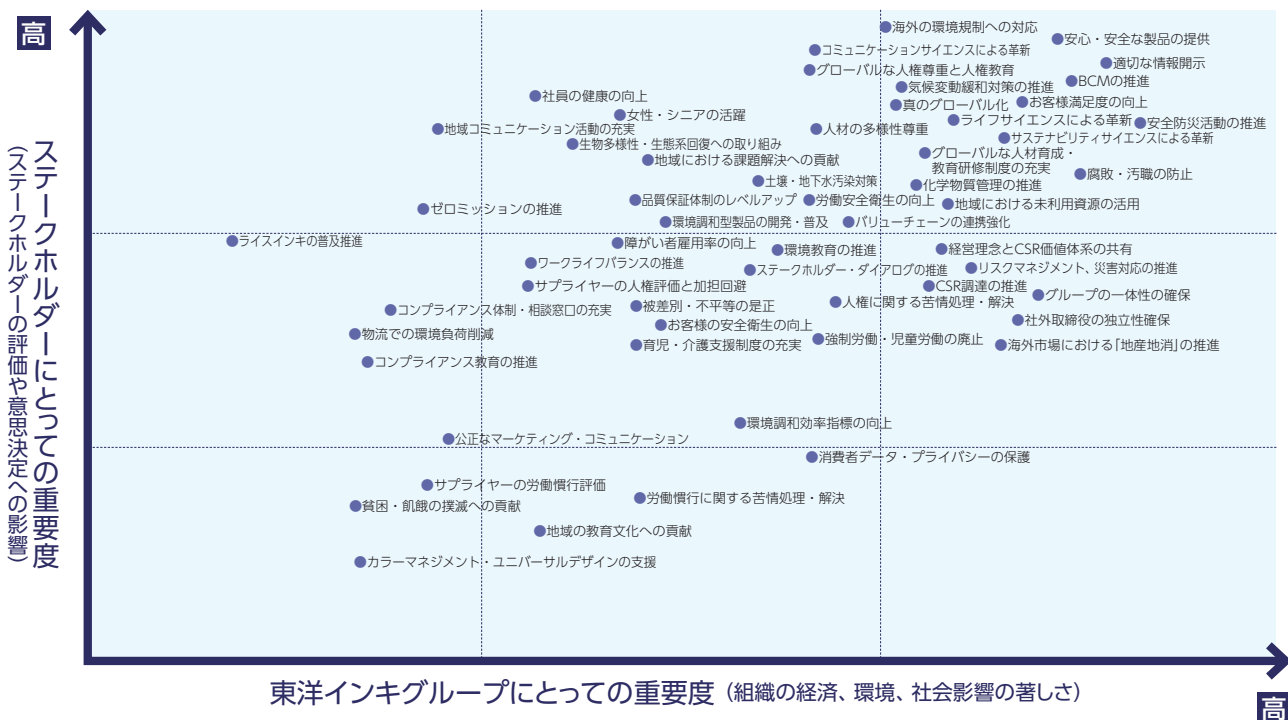
- 各種ガイドラインによる
重要課題候補の抽出

2016

2017

2018

抽出した重要課題のマッピングの結果



■ 重要課題についてのダイアログ

2017年11月、横浜国立大学国際社会科学府ビジネススクールでサステナビリティを専攻する大学院生の皆様と、東洋インキグループのCSR活動やCSR報告書に関するダイアログを行い、重要課題に関して以下のようなご意見をいただきました。

これらの意見は、今後のKPIの策定や重要課題の見直しに反映させていきます。

横浜国立大学国際社会科学府ビジネススクールの方からのご意見

- 重要課題を整理することで、今までの守りのCSRから攻めのCSRに移行し、経営と直結したCSR活動を推進しようとする姿勢が示されている。
- 重要課題は先にある程度答えが見えて、とりあえず形式的に決めてしまうのではないかと感じてしまうが、いろいろな方の意見を取り入れて客観的に決定していることが見えた。
- 縦軸を「ステークホルダーにとっての重要度」、横軸を「東洋インキグループにとっての重要度」としたマッピングによる重要課題抽出のプロセスは分かりやすい。
- 重要課題とSDGsとの関連が明示されていることも分かりやすい。SDGs-8の「働きがいも経済成長も」が特に重要な目標ではないか。重要課題「社員を大切に、幸せや働きがいを目指す」を前面に出すことによって、CSR活動が経営哲学とマッチする。
- 重要課題候補として真のグローバル化、グローバルな人材育成・教育研修制度の充実、グローバルな人権尊重と人権教育が挙げられている。現地発のイノベー

ションのキャッチアップや本質的な意味での多様性の実現のため、現地国籍のトップ起用、第三国籍人材の登用を意図的に行うことが必要である。

- 企業成果、実績などへのCSR活動の影響が不明瞭で、CSR活動の主体部署における責任が不明確であると感じた。CSRの現場において活動の形骸化を防ぎ達成責任を果たすためのさらなる工夫が必要ではないか。
- 環境に関して細かなKPIが設定されているが、未達のものが多い。KPIの設定そのものに無理がある場合があるのではないか。



横浜国立大学とのダイアログの様子

VOICE

東洋インキグループとは、2016年から本学のビジネススクールの大学院生とのダイアログを行っています。前回は、重要課題を特定する途中経過が説明されました。今回は、重要課題が特定され、中期計画への反映や対応するKPIの明確化も進められていることが示され、毎年、着実に取り組みが進歩している様子が見て取れました。B to Bの企業ですが、CSR報告書は一般の人が読んでも分かりやすく、丁寧に作成されています。

環境への対応は化学メーカーの生命線です。環境目標については、根拠となるシナリオや情報の正確性も問われるようになってきています。SBT (Science-Based Targets ; 科学と整合した目標設定) 策定や認証などの取り組みも着実に進められることを期待します。

SDGs、パリ協定などによって、2030年の社会や企

業のあるべき姿が明確になりつつあります。そこにおける機会やリスクの把握と対応は、企業の重要な意思決定です。そのためには、「SDG Compass (SDGsの企業行動指針)」に示された、バリューチェーン上でのSDGsのマッピングを行い、東洋インキグループがバリューチェーン上でどのようにSDGsに関わり、どのようなビジネス機会やリスクが生み出されているかを把握し、その対応策をCSR活動に組み込んでいくことが大切になります。

本学でのダイアログの結果も考慮して、CSR活動のさらなる改善を図っていただければ幸いです。



横浜国立大学大学院
国際社会科学研究院
教授 八木裕之氏

東洋インキグループのCSRの重要課題

重要課題と目指す姿、実行項目

重要課題	目指す姿	バウンダリー	SDGsの関連目標	実行項目
<p>重要課題 1</p> <p>お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する</p> <p>→P.21～</p>	<p>お客様の期待を超える独創的な製品・サービスを通じて、社会のイノベーションや課題解決に資する価値を提供している。これを通じて広くステークホルダーから信頼を得ると同時に、持続可能な社会づくりに貢献している。</p>	<p>お客様、社会</p>	   	<ol style="list-style-type: none"> 「Life」「Communication」「Sustainability」の方向性での生活文化創造 安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現 高いお客様満足度の達成 圧倒的に高い品質の保証
<p>重要課題 2</p> <p>革新的技術を通じて環境と共生する</p> <p>→P.29～</p>	<p>革新的な環境技術により、製品・サービスの両面で社会のリーディングカンパニーになっている。また、川上から川下に及ぶ事業全体での取り組みを通じて、社会と環境との調和や社会の持続可能性向上に大きく貢献している。</p>	<p>環境</p>	     	<ol style="list-style-type: none"> 環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及 気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み 化学物質の適切な管理 環境マネジメントの堅実な推進
<p>重要課題 3</p> <p>サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える</p> <p>→P.35～</p>	<p>対等な立場からサプライチェーンを尊重し、互いを刺激しあうことを通じて、共存共栄に向けた確固たる信頼関係が築かれている。また、こうした関係をベースとして、互いに協調しながらさらなる挑戦を続けている。</p>	<p>サプライチェーン</p>	 	<ol style="list-style-type: none"> 協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄 あらゆるステークホルダーの人権尊重
<p>重要課題 4</p> <p>社員を大切に、幸せや働きがいを追求する</p> <p>→P.37～</p>	<p>それぞれの社員の人格や多様性が尊重され、社員が自ら働きがいや自己実現を追求する風土が確立している。また、風通しがよく家族的な職場環境が、国内外でイノベーションを創出するベースとなっている。</p>	<p>社員</p>	  	<ol style="list-style-type: none"> 社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進 組織の活性化に向けたダイバーシティ推進 グローバルな視野・能力を持つ人材の育成
<p>重要課題 5</p> <p>信頼を支える堅実な企業基盤を築く</p> <p>→P.43～</p>	<p>コンプライアンスやコミュニケーションなどの実践を通じて、ステークホルダーの信頼を支える堅実な企業基盤が確立している。また、この基盤が、歴史を継承しながら200周年まで会社が存続するための確かな礎となっている。</p>	<p>(間接的に)あらゆるステークホルダー</p>	 	<ol style="list-style-type: none"> コンプライアンスの徹底 腐敗・汚職の撲滅 確実なリスクマネジメント、災害対応の推進 適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化 事業を通じた地域社会発展への貢献 地域が抱える課題解決への貢献

■ SDGsへの取り組み

「持続可能な開発目標(SDGs)」とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標で、政府のみならず、企業や市民社会など、地球上のすべての人を対象とした共通目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標、169のターゲットから構成され、「誰も取り残されない」世界の実現を目指しています。

東洋インキグループは、特に事業活動と関わりの深い12の目標(P.19の表に記載)について、CSRの重要課題と関連付けて取り組んでいきます。



■ ステークホルダーとのかかわり

東洋インキグループの事業活動は、多様なステークホルダーとのかかわりの中で行われています。私たちはステークホルダーへの責任を明確にし、さまざまなコミュニケーション活動を実施することで、社会課題を認識し、その解決に向けてさまざまな施策に取り組んでいます。これにより、信頼関係や協業関係を構築して、CSR活動の充実に努めていきます。

東洋インキグループのステークホルダー	東洋インキグループの責任	主な対話方法
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心で価値ある製品・サービスの提供 お客様満足(CS)の向上 製品に関する正確・適切な情報提供 お客様情報の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門におけるお客様対応 お客様窓口での対応 ウェブサイトでの情報開示 展示会、プライベートショウなどの開催
株主・投資家の皆様	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の維持・向上 利益の適正な還元 企業情報の適時・適切な開示 社会的責任投資(SRI)への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 決算説明会 個別ミーティング ウェブサイトでの情報発信 IRツールによる情報開示 (「Fact Book」、 「株主のみなさまへ」) SRIアンケートへの対応
社員	<ul style="list-style-type: none"> 人権・多様性の尊重 人材の活用と育成 多様な人材が活躍できる職場づくり 労働安全衛生と健康への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 職場でのコミュニケーション 労使協議会 社内報、社内イントラネット 内部通報制度
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> 公平・公正な取引 CSR調達のための支援・協働 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の調達活動 工場視察 アンケートなどの各種調査の実施
行政	<ul style="list-style-type: none"> 法規制・行政指導などの順守 税金の納付 社会的な課題解決に向けた政策への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 行政主催のセミナー、イベントへの参加・協力 業界団体を通じたコミュニケーション 法規制に関連した届出、報告
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域の発展への貢献 地域の文化や慣習の尊重 事故災害の防止、環境保全 環境などの問題解決に向けた協力・連携 	<ul style="list-style-type: none"> 地域主催の活動への参加 リスクコミュニケーション活動 工場見学、住民説明会 インターンシップの受け入れ
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減 省エネ、リサイクルの推進 廃棄物削減、化学物質の排出量削減 水環境の保全、生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 大学などの研究機関との共同研究 環境教育の実施 CSR報告書などの発行 環境関連アンケートへの対応

お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する



3 すべての人に健康と福祉を



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



12 つくる責任 つかう責任

取り組みの背景

グローバル化が進み、技術がかつてない勢いで進歩している現在、IoT、ビッグデータ、AIなどの発展により、私たちの暮らしや産業、ビジネスのあり方も想像を超える速さで変化しています。これらの技術革新をベースに、社会経済活動が再設計され、新たなデジタル社会が展開されつつあります。その一方、人々の環境や健康に関する課題解決に向けた関心もいっそうの高まりを見せています。その中で企業には、ビジネスを通じてお客様や社会に新たな価値を生み出し、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上を図ることが求められています。

●基本的な考え方

お客様の期待を超え、社会に貢献する価値を提供するには、社会・生活者が抱える課題を理解し、その解決に向けて効果的なソリューションを提案していくことが重要です。そのためには、これまで培ってきた独自技術の可能性を追求するとともに、技術基盤の拡大を図り、新たな領域の技術も獲得して、社会課題の解決に寄与する新たな製品・サービスへと進化させることが不可欠と考えています。

東洋インキグループは、「Life」「Communication」「Sustainability」を、これからの生活文化創造の方向性として掲げ、これに基づく11のドメインでの事業展開を通じて社会課題の解決に貢献します。また、製品情報の提供と品質管理を徹底し、さまざまなコミュニケーション活動を通じて、お客様に安全・安心を提供します。

実行項目

ありたい姿

「Life」「Communication」「Sustainability」の方向性での生活文化創造

11のドメインへの事業展開により社会・生活者課題の革新的な解決に取り組む。

安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現

お客様に対する安全な製品の提供を絶対の前提としながら、コミュニケーションを通じてお客様に安心を感じていただく。

高いお客様満足度の達成

製品・サービス、コミュニケーションほか、あらゆる接点を通じてお客様の継続的かつ高い満足度を達成する。

圧倒的に高い品質の保証

お客様のニーズを汲みながら、競合と比較して圧倒的に優る品質を実現することで、お客様に対する訴求を行う。

■ 事業ドメインの領域における革新

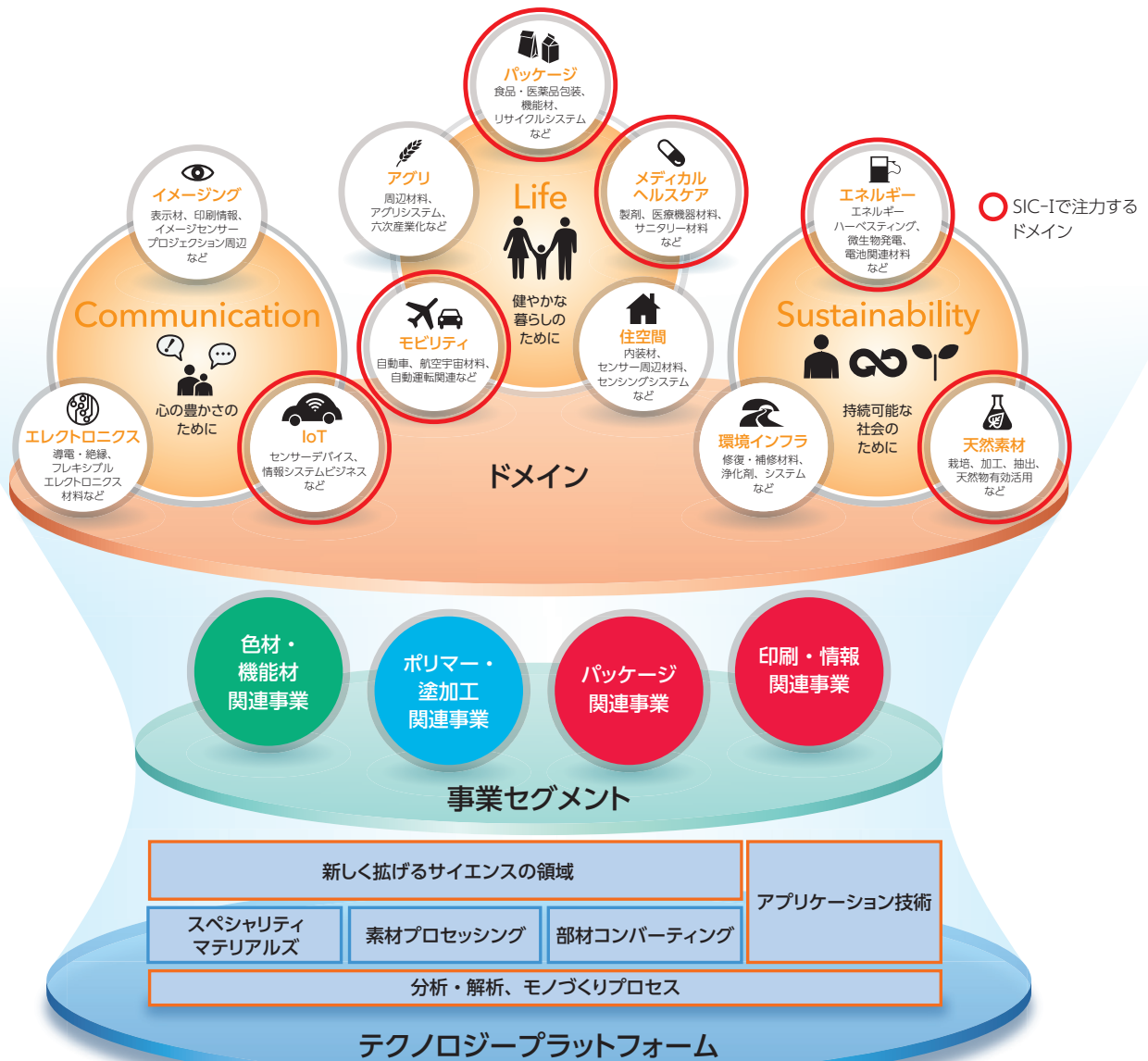
東洋インキグループは、生活者や生命、地球環境に対してどのように貢献していくのか、その方向性を示す羅針盤として「ドメイン」を設定しています。

長期構想SIC27では、11の領域で戦略的にビジネスを構築していくことで、強靱な事業展開を目指します。

長期構想SIC27では、Life（健やかな暮らし）、Communication（心の豊かさ）、Sustainability（持続可能な社会の実現）の3つの方向性での生活文化創造を目指し、具体的には11のドメインへの事業展開に注力していきます。その中でも、SIC27における最初の中期経営計画となるSIC-Iでは、「パッケージ」「メディカル・ヘルスケア」「モビリティ」「IoT」「エネルギー」「天然素材」の6つのドメ

インでの事業展開を積極的に推進します。

東洋インキグループは、それぞれの「事業セグメント」において幅広いドメインに事業を展開しながら、競争力の源泉である「テクノロジープラットフォーム」を洗練させていくことによって、目指す姿に向けた動きを、さらに加速していきます。



□ SIC27において新たに獲得・構築していく枠組み

11のドメインへの事業展開を可能にする基盤である「テクノロジープラットフォーム」を「必要な技術を能動的に強化・獲得していく技術基盤の枠組み」と定義しました。長期構想SIC27では、以下の枠組みを新たに獲得・構築していきます。

- 新しく広げるサイエンスの領域：ケミカルの領域に加え、バイオやアグリ、データサイエンスといった、新しい領域のサイエンスを獲得していく枠組み
- アプリケーション技術：今後新たに開発していくビジネスモデルで求められるプログラミングやシステム設計といった「ソフトの領域」を技術として構築する枠組み
- 分析・解析、モノづくりプロセス：科学的根拠に基づいた情報を、的確に開発やお客様への提案に反映していくための技術的枠組み

東洋インキグループの価値提供

東洋インキグループは気候変動、資源枯渇、情報格差、少子高齢化、自然災害といった社会課題を解決するために各事業セグメントにおいて価値を提供し、持続可能な社会づくりに貢献します。

バイオマスソリューション

再生可能な生物由来の「バイオマス[※]原料」を活かして、CO₂の排出や環境負荷を低減

※再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの

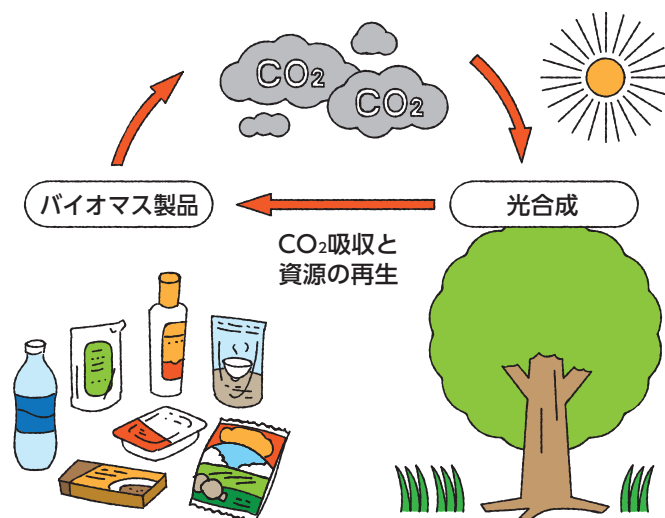
社会課題

日本の温室効果ガス(GHG)排出量は約13億2,300万t[※]で、その90%以上をCO₂が占めています。2015年度のGHG排出量は2013年度比6.0%減で、2030年度までにさらに20%削減する必要があります。

バイオマスは、燃焼するとCO₂が発生しますが、燃料となる植物が生長する際にCO₂を吸収するため、全体で見るとCO₂の量は増加しない「カーボンニュートラル」という特性を持っています。

バイオマスは、バイオマスプラスチックなどの製品にも用いられており、2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、バイオマスプラスチックによるGHG削減目標が2020年度72万t、2030年度209万tとされており、バイオマス製品の拡大が求められています。

※環境省「2015年度の温室効果ガス排出量(確報値)」



【東洋インキグループの価値提供】

印刷・包装分野におけるCO₂排出量削減の流れが加速する中、東洋インキは印刷インキのリーディングメーカーとして、グループ一丸となってバイオマス製品群の開発を積極的に推進しています。

オフセット、グラビア、フレキソの各インキに加え、包装関連資材であるラミネート接着剤、ホットメルト接着剤を含んだバイオマス製品を開発し、ソリューションの提案に取り組んでいます。

▶ 関連するドメイン



■ バイオマスソリューションの特徴

1. 客観的評価と事実に基づく情報表示

植物由来原料の使用によるCO₂排出量削減などについて、エビデンスを明らかにすることと客観性担保を重視しています。その手段として、一般社団法人日本有機資源協会認定基準に基づく製品開発を徹底しています。東洋インキが提供する植物由来原料を使用するすべてのバイオマス製品は、同協会認定のバイオスマークを取得済です。



2. 主要な印刷方式を網羅するバイオマス製品群の供給

市場で消費される印刷インキの約70%を占めるオフセット・グラビア・フレキシソの印刷方式のすべてにおいて、バイオマスインキを投入し、暮らしに身近な食品・日用品などの包装や各種印刷物を通じて持続可能な社会の実現に向けた貢献をしています。

包装分野に関しては印刷インキのみに留まらず、ラミネート接着剤やホットメルト粘着剤においても、バイオマス製品をラインナップし、社会課題の解決に貢献しています。



バイオマス製品が使用されている製品(おにぎりのパッケージ)

東洋インキグループのバイオマス製品群

グラビアインキ		
ラミネートインキ「LP バイオ」	登録番号 160011	原料：被子植物の種
表刷インキ「PANNECO® シリーズ」	登録番号 160016	原料：綿、パルプ、米ぬか
表刷インキ「リアル® NEX BO シリーズ」	登録番号 170003	原料：被子植物の種
表刷インキ「PEK」	登録番号 170002	原料：綿、パルプ、米ぬか
紙用インキ「UP TOP シリーズ」	登録番号 170005	原料：綿、パルプ、米ぬか
紙用インキ「エコカラー® HR シリーズ」	登録番号 170004	原料：綿、パルプ、米ぬか
紙用 OP ニス「MFT8G NT OP ワニス M1」	登録番号 170018	原料：綿、パルプ、米ぬか
ラミネート接着剤		
無溶剤型ラミネート用接着剤「ECOAD® EA-N5050&EA-N6050」	登録番号 170006	原料：被子植物の種
ドライラミネート用接着剤「ECOAD® EA-B3110&EA-B1210」	登録番号 170007	原料：被子植物の種や実
フレキシソインキ		
表刷インキ「FB キング X シリーズ」	登録番号 170024	原料：綿、パルプ
一般紙用インキ「アクワ® PKバイオシリーズ」	登録番号 170030	原料：被子植物の種
シート段ボール用インキ「アクワ コンテ® K バイオシリーズ」	登録番号 170031	原料：被子植物の種
ホットメルト粘着剤		
ホットメルト粘着剤「ラベルメルト® BL-8603KC」	登録番号 140014	原料：ロジン
ホットメルト粘着剤「ラベルメルト® BL-8603C」	登録番号 140015	原料：ロジン
オフセットインキ		
枚葉インキ「TOYOH KING® NEX(NV) シリーズ」	登録番号 100013	原料：ロジン、再生植物油、米ぬか油他
オフ輪インキ「WEB DRY® レオエックスシリーズ」	登録番号 100014	原料：ロジン、再生植物油、米ぬか油
UV硬化型インキ「FLASH DRY® HBエコー BIO シリーズ」	登録番号 170032	原料：植物油他

各製品の「登録番号」とは「バイオマス登録番号」のことです。

バイオマス製品群は、日本バイオマス製品推進協議会「バイオマス製品普及推進功績賞」、第27回地球環境大賞「環境大臣賞」を受賞しました。

■ VOICE

バイオマスソリューションでさらなる環境負荷低減を目指します。

東洋インキ(株)はこれまでグラビアやフレキシソといったパッケージ用インキの分野において、環境調和型製品としてノントルエンやノンMEK、水性インキなどの開発に取り組んでまいりました。

さらなる環境対応として、脱石化・天然物由来による循環型社会構築、そしてCO₂削減への貢献をキーワードに開発を成し遂げたのがバイオマス製品群(バイオマスソリューション)です。

他社に先駆けてこれらの製品を上市することで、コンビニエンスストアのプライベートブランドなどで採用され、消費者のお手元にお届けしています。



東洋インキ(株) 服部 篤



リチウムイオン電池用 CNT分散体

高容量による電池のコンパクト化
燃費向上でCO₂排出を低減



社会課題

2017年7月、イギリスとフランスは「2040年以降、化石燃料を原料とするガソリン車、ディーゼル車の販売を認めない」という方針を発表しました。中国では、自動車メーカーに対して電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車、燃料電池車などの販売を義務化するNEV規制(新エネ

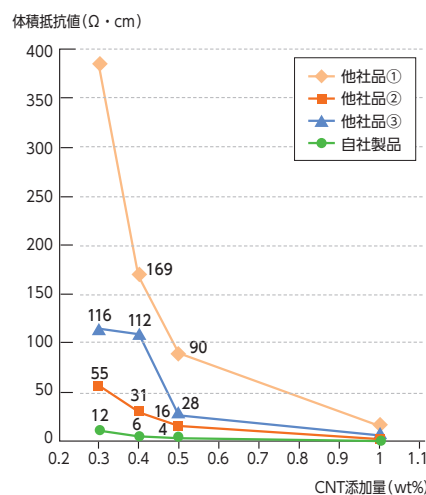
ルギー車規制)が2019年から実施されます。このような動きを受けて、自動車のEV化が進んでいます。

航続距離が短く充電に時間がかかり過ぎるなど現行のEVには課題が多く、高出力でコンパクトな電池が求められています。

【東洋インキグループの価値提供】

リチウムイオン電池(LiB)の軽量で高電圧・大容量という特性から、スマホやノートPCなどの情報関連機器に加え、ハイブリッド車やEVにも搭載されています。

トヨタカラー(株)のLiB用第2世代CNT(カーボンナノチューブ)分散体は、東洋インキグループが長年培ってきた独自の分散技術に加え、分散剤やCNT自体も選定して製品化したものです。他社品に対して50%程度のCNT添加量で同等以下の体積抵抗値となり、その高い導電効率により電池の高容量化に寄与します。また、電極シートとの密着性も向上させることができるため、導電助剤やバインダーの添加量を削減して、よりコンパクトな電気設計が可能です。さらに、高純度のCNTを使用しているため、異物を最大限に抑制して、電池の安全性を向上させます。



VOICE

短い充電で長く走れるEVに貢献します。

リチウムイオン電池向けに開発してきた分散剤と蓄積してきた分散ノウハウからなる第2世代CNT分散体は、少量の添加で高効率な導電パス(電子の通り道)を形成することができます。

今後も改良を重ね、この技術でリチウムイオン電池の課題を解決し、「短い充電で長く走れる」EVの提供に貢献いたします。



トヨタカラー(株)富士製造所
 柁岡友明

▶ 関連するドメイン



イメージセンサー用 オンチップカラーレジスト

ICT社会に向けた イメージセンサー用材料の開発、提供



東洋インキグループのCSR

重要課題 1

重要課題 2

重要課題 3

重要課題 4

重要課題 5

社会課題

イメージセンサーは、ICT社会のビッグデータ収集に不可欠です。自動車1台に多数搭載され、衝突検知や自動ブレーキシステムにも使用されます。自動運転の実現により、

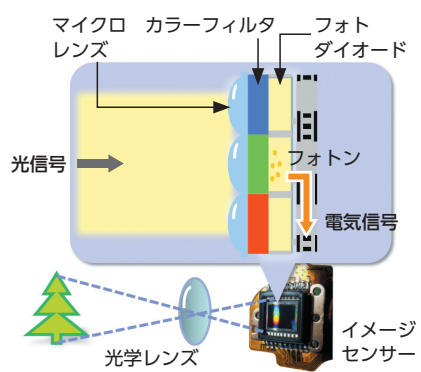
イメージセンサーが社会の基礎インフラになると考えられ、カメラの小型化、高性能化により、カラーフィルタも、より小型で高解像度のものが求められています。



【東洋インキグループの価値提供】

イメージセンサーは、マイクロレンズとカラーフィルタ、フォトダイオードの3層で形成されています。スマートフォンなどに使われているカラーフィルタの場合、1画素当たりのサイズは約 $1\mu\text{m} \times 1\mu\text{m}$ と小さく、カラーフィルタ用のオンチップカラーレジストは、顔料粒子が極めて微細かつ均一に分散していることが求められます。また、監視カメラや内視鏡などイメージセンサーの用途の拡大に伴って、可視光以外にも赤外線や紫外線など、さまざまな波長の光をセンシングする必要があります。

東洋ビジュアルソリューションズ(株)では、独自技術を生かし、ナノレベルの分散を実現しました。また、高い顔料濃度でも安定して分散させるために新たな分散剤を設計し、フィルタの膜厚を薄くすることに成功しました。独自の合成・分散技術により、可視光以外のさまざまな波長の光をセンシングする色材を提供し、イメージセンサーの多機能化にも貢献しています。



VOICE

センサー用材料で暮らしの安全性、利便性を支えます。

私たちは、これまでカラーフィルタ用材料を開発し、ディスプレイに美しい彩りを提供してきました。さらに、ICT社会の進化に向け、自動運転、ロボット、セキュリティ、医療などの幅広い用途に使用されるセンサー用材料の開発を進め、人々の暮らしの安全性や利便性を支え、持続可能な社会に貢献する製品の開発・提供を目指して社員一丸となって取り組んでまいります。



東洋ビジュアルソリューションズ(株)
山崎智己

■安全・安心な製品の提供

品質保証の考え方

東洋インキグループは、「品質保証規程」に基づき、企画・研究開発から営業・アフターサービスまでの全段階で品質保証を確実に実行し、お客様に常に保証できる製品を提供しています。新製品・新事業開発の際は、自社規則に則り評価・検証を行い、製品化しています。

また、品質に関する国際規格「ISO 9001」を活用し、グループ全体での品質保証を充実・強化しています。

品質保証体制

「品質マネジメント委員会」を中心に、東洋インキグループ全生産拠点の品質保証体制の構築と品質保証レベル向上を目的に活動を行っています。四半期ごとの品質マネジメント委員会では、国内外全生産拠点において品質向上活動戦略の共有化を図っています。

品質マネジメント委員会では、国内の工程異常*の削減活動に取り組んでいます。2015年度から、大脳生理学的な視点に基づくヒューマンエラー対策など主にソフト面での対応を進めたことにより、人的要因の工程異常は減少傾向にあります。

*工程異常：クレーム、不合格などの潜在的なリスクになり得る不具合

製品リスク情報への対応

東洋インキグループは、製品リスクに対し、全社的な対応を迅速・適切に行うために、「製品リスク情報対応要領」を定めています。製品リスクへの対応は、東洋インキSCホールディングス(株)の生産・物流センターが中心となり、中核事業会社や関係会社と連携して品質保証活動として推進しています。

製品安全情報の提供の推進

東洋インキグループでは、グローバルな情報提供を進める上で、輸出先の言語や法規に対応するSDS (Safety Data Sheet ; 安全データシート)作成システム「WERCS」をエンジンとし、各国・地域の化学物質関連法規情報を一元管理した独自の化学物質管理システムである「グローバル環境システム」を運用しています。海外の関係会社ではこのシステムの運用を進め、各国の法規に準拠した現地語での信頼性の高いSDSを提供することでお客様のリスクアセスメントをサポートしています。さらに、ラベルにおいても各国法規で定められた記載事項を適正に対応するため、GHSガイドラインをグループ標準として海外の関係会社で運用しています。

日本国内では、労働安全衛生法の改正に伴うリスクアセスメントが義務化され、より迅速にお客様へ情報提供を進めるためSDSを配布する販売部門への研修を実施し、お客様をサポートする体制の強化を図りました。

また、海外において、特に環境規制が強化されている中国では、「危険化学品総管理法案」に基づき、危険化学品を生産・輸入する企業へSDSおよび安全ラベルの厳格化が進んでいます。東洋インキグループでは、中国版の原材料調査票を利用し、原料メーカーへ原材料の適正情報提供の協力を要請しています。さらにSDSの作成・管理・配布に関する人材教育を実施し、中国国内での化学物質管理の強化を進めています。また、有機溶剤を取り扱う上での注意事項をまとめた中国語のパンフレット「印刷および関連業界の化学品取り扱い重要注意事項」を作成し、お客様への配布を進めています。

■ TOPICS

ブランドイノベーション賞受賞

TOYOICHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.は、2017年8月、ブランドイノベーション賞を受賞しました。この賞は、マレーシアの優れたブランドを認定し、国際的なプラットフォームに取り入れることを目的に、アジア太平洋ブランド財団が主催しています。



日本語のパンフレット



中国語のパンフレット

■ 高いお客様満足度の達成

お客様とのコミュニケーション

東洋インキグループは、ウェブサイトにお問い合わせ窓口を設置し、製品・サービスや企業活動などに関する問い合わせに対応しています（英語、中国語でも対応）。お客様ポータルサイト「ソムリエ」では、製品のPRTR（化学物質の排出移動量）やSDSの提供を行っています。

また、プライベートショウの開催や国内外の展示会への出展などにより、製品を通じたお客様とのコミュニケーションの充実に努めています。

TOYO INK 1050+ (<http://www.toyoink1050plus.com/>)

東洋インキグループのブランド発信サイト「TOYO INK 1050+」は、デザイナーやクリエイターをはじめ、色に関わりのある方を対象に、色の考え方、使い方など役に立つ情報を提供する、色に関するソリューションサイトです。

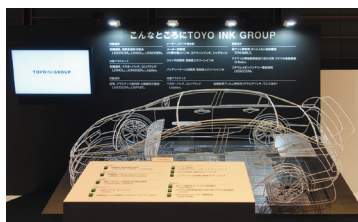
本サイトは 第36回「2015日本BtoB広告賞」のウェブサイト＜スペシャルサイト＞部門の金賞を受賞しました。



プライベートショウの開催

東京国際フォーラム（2017年2月2日～3日）とグランキューブ大阪（3月10日）において「東洋インキグループプライベートショウ～TIG EXPO 2017」を開催しました。

東洋インキグループのコア技術や最新技術をベースとしたさまざまな製品、ソリューション、サービスを紹介しました。



TIG EXPO 2017

個人情報の保護

東洋インキグループは、個人情報の適切な取り扱いと、個人情報の保護に対する取り組みを行っています。

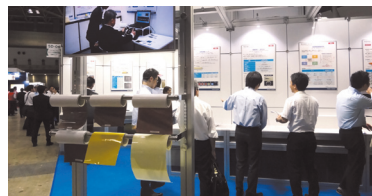
「個人情報保護に関する方針」「個人情報保護に関する方針に基づく個人情報の取り扱い原則」などを制定するとともに、「個人情報管理規程」を定め、各部門で個人情報管理者を選任。個人情報管理台帳により適切な情報管理を行い、お客様の信頼に応えられるよう努めています。

また、EUの一般データ保護規則（GDPR）への対応を進めています。

東洋インキグループが出展した主な展示会

国内

- ・第8回高性能フィルム展
- ・第1回接着・接合EXPO
- ・2017 九州印刷情報産業展（九州一円および山口、沖縄を対象にした西日本一の総合印刷機材展）
- ・第30回 インターフェックスジャパン（医薬・化粧品業界の国内最大の専門技術展）
- ・JPCA Show 2017（第47回 国際電子回路産業展）
- ・SOPTECとうほく2017（東北地区印刷協会が主催する印刷資機材の展示会）
- ・ラベルフォーラムジャパン2017
- ・機能性フィルム展2017
- ・CMF TOKYO 2017-SENSE（Color（色）、Material（素材）、Finish（仕上げ）の展示会）
- ・ネブコンジャパン2018（エレクトロニクス製造・実装・検査に関する国内最大の専門展示会）



JPCA Show 2017



機能性フィルム展2017

海外

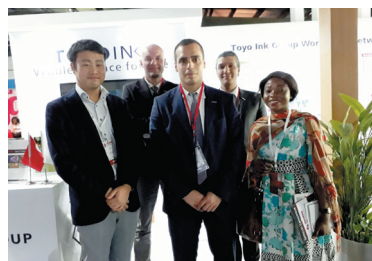
- ・FEIPLASTIC 2017<ブラジル・サンパウロ>
- ・interpack 2017<ドイツ・デュッセルドルフ>
- ・China Print 2017<中国・北京>
- ・WAN-IFRA India 2017<インド・チェンナイ>
- ・Labelexpo Europe 2017<ベルギー・ブリュッセル>
- ・Propak West Africa 2017<ナイジェリア・アゴラ>
- ・Eurasia Packaging Fair 2017<トルコ・イスタンブール>



China Print 2017



China Print 2017



Propak West Africa 2017

2

革新的技術を通じて 環境と共生する



取り組みの 背景

温室効果ガスの排出量の増加に起因する気候変動の問題により、集中豪雨や高温などの異常気象が世界各地で頻発しています。このまま有効な温暖化対策に取り組まない場合、世界の平均気温は、21世紀末には約4℃も上昇すると予想されています。

また、2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すWSSD目標を受け、欧州REACH規制、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)、米国TSCA法、中国新化学物質環境管理弁法など、各国で化学物質に関する法規制の強化が図られています。

●基本的な考え方

事業活動は地球の資源に依存していることから、気候変動をはじめとする環境問題への対策はモノづくり企業の必須課題です。環境問題を起因とする事象が私たちの暮らしを脅かすことを認識し、東洋インキグループは地球と共生することを行動指針に掲げ、モノづくりでの省エネルギーを推進するとともに、製品の環境への影響の低減を目的とした「環境調和型製品」の開発・販売を行ってきました。今後も、革新的な環境技術により製品・サービスの両面で持続可能な社会構築をリードする企業を目指します。

また、ステークホルダーの皆様と連携して、気候変動対策に取り組む、環境負荷低減に資する環境マネジメントシステムの構築・維持に努めることで、環境との調和ができる持続可能な社会づくりに貢献していきます。



実行項目	ありたい姿
環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及	低環境負荷にとどまらない、環境と長期的に調和できる革新的な技術・製品・サービスの開発を進め、販売を通じて社会に広く普及させる。
気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み	一社単独の気候変動対策を超え、協働を通じて広くバリューチェーン全体での気候変動対策を行い、社会の持続可能性に貢献する。
化学物質の適切な管理	関連法規の順守を大前提とし、それを超える自主的な水準での化学物質の適切な管理を遂行し、汚染の最小化を推し進める。
環境マネジメントの堅実な推進	あらゆる環境対策の根幹となる環境マネジメントを、社内外に向けた環境意識の啓発とともに堅実に推し進める。

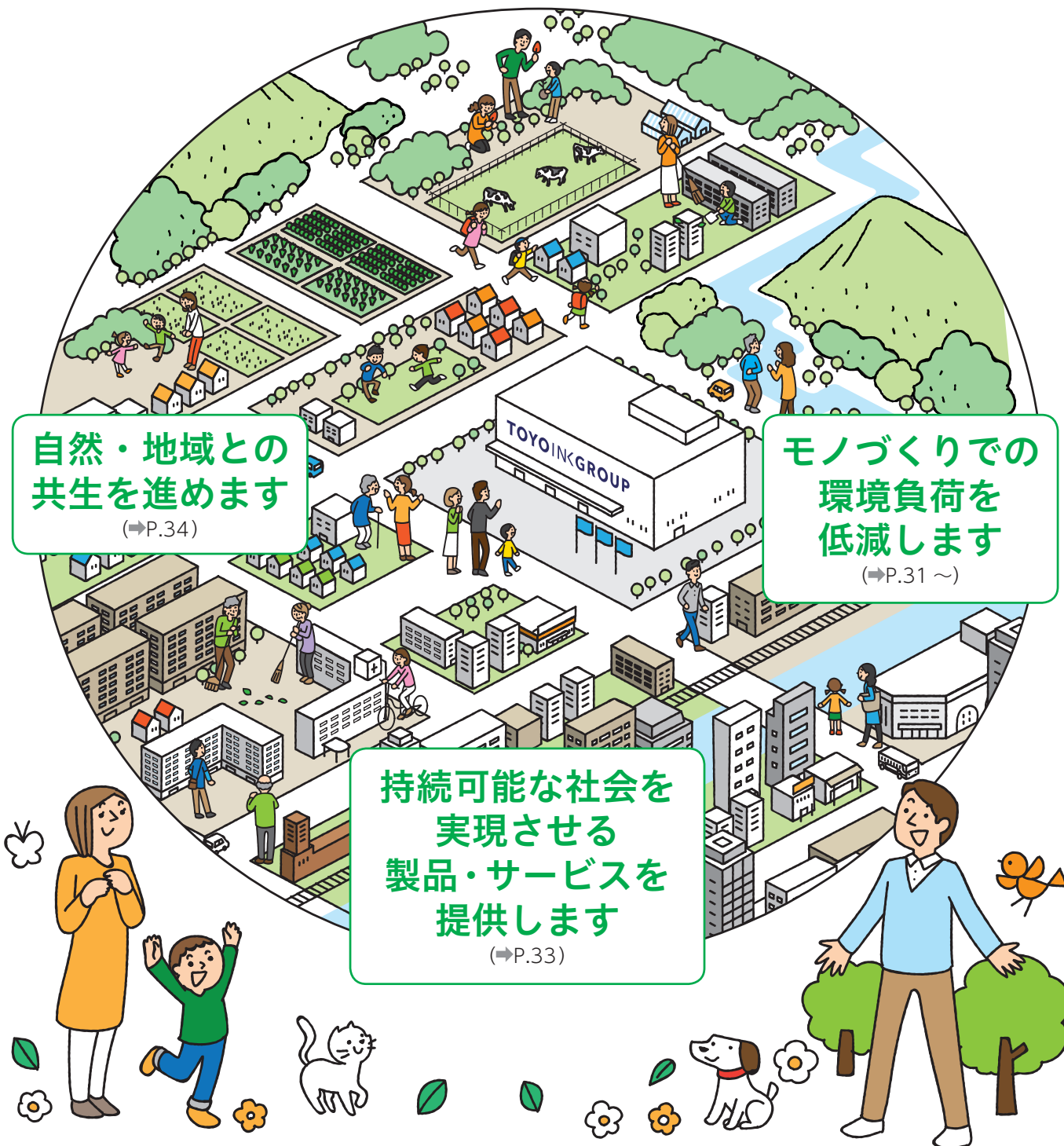
■ 新たな環境目標

東洋インキグループは、長期構想SIC27に対応した新たな環境目標の策定を進めています。

東洋インキグループは2009年、先の長期構想「SCC2017」に対応した2017年3月期までの中期環境目標（2017年目標）を制定し、環境負荷の低減などを行ってきました。また、2017年度は、CSR活動方針「SCC-Ⅲ積み残し課題の解決」を踏まえ、2017年目標に基づいて年度目標を設定し活動を行ってきました。

現在、長期構想SIC27に対応した新たな環境目標の策

定を進めています。東洋インキグループの事業が及ぼす影響範囲を考え、環境目標の方向性を「モノづくりでの環境負荷低減」「持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供」「自然・地域との共生」の3項目としています。それぞれの項目について具体的な目標を設定し、重要課題の実行項目に対応したKPIを定めて活動を行います。



自然・地域との
共生を進めます

(⇒P.34)

モノづくりでの
環境負荷を
低減します

(⇒P.31～)

持続可能な社会を
実現させる
製品・サービスを
提供します

(⇒P.33)

※東洋インキグループの環境マネジメントシステムや廃棄物、水資源などを含めた環境負荷の実績、負荷低減に向けた取り組みなどについては、別冊の「環境報告書」(PDF版)に記載しています。

モノづくりでの環境負荷低減

CO₂排出量の削減

東洋インキグループは、モノづくりでのエネルギー使用量、CO₂排出量の削減を重要な課題であると認識し、負荷低減に取り組んできました。長期構想SIC27では、パリ協定での日本の温室効果ガス削減目標（2030年度までに2013年度比26%削減）をもとに、2026年度における国内のCO₂排出量の2017年度比15%削減を目標としています。

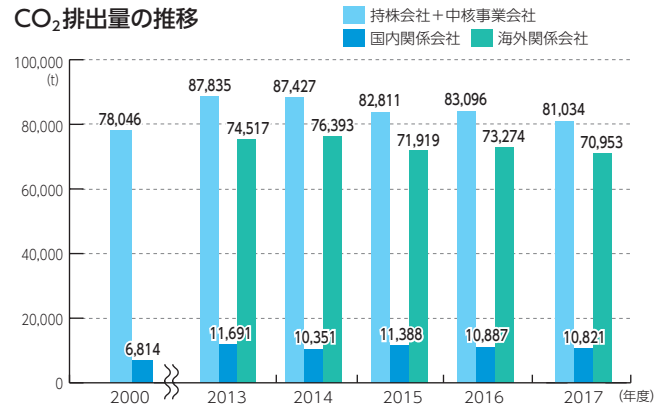
2017年度の国内でのCO₂排出量は91,855t（持株会社+中核事業会社：81,034t、国内関係会社10,821t）、海外でのCO₂排出量は70,953tとなり、それぞれ2,128t（2.3%）、2,321t（3.2%）減少しました。国内においては、生産量が約0.7%増加しましたが、東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所に導入したコージェネレーションシステムの稼働や省エネ設備の導入、高効率機器への更新、電力事業者の排出係数の低減などによりCO₂排出量が減少しました。

長期構想SIC27でのCO₂排出量の目標達成には、SIC-Iの期間中（2018年度～2020年度）に国内で約4,000tのCO₂排出量削減が必要です。東洋インキグループでは、省エネ投資を計画的に実施することで、継続的なCO₂排出量の削減を目指しています。SIC-Iの期間中、約8億9,000万円の設備投資を行い、これにより約1,500tのCO₂削減を計画しています。

SIC-Iの省エネ投資の概要(予定)

年度	2018年度	2019年度	2020年度	SIC-I合計
投資予定額(百万円)	120	369	400	889
CO ₂ 排出量削減見込み(t)	359	451	683	1,493
主な削減策	照明のLED化、空調機の更新、無効電力低減装置の導入など	照明のLED化、空調機・チャラーの更新、ボイラーの燃料転換、外壁遮熱塗装など	照明のLED化、空調機・コンプレッサーの更新、コージェネレーションシステムの導入など	-

CO₂排出量の推移



※2016年度までは、国内のCO₂排出量は4月1日から翌年の3月31日の合計値。2017年度は決算期の変更に伴い1月1日から12月31日までの合計値を掲載。
 ※電力の排出係数については、年度ごとに直近の「温対法に基づく事業者別排出係数の算出及び公表について」に示された電気事業者別排出係数を使用。



守山製造所のコージェネレーションシステム

VOICE

守山製造所でのコージェネレーションシステムの導入

東洋インキグループの環境目標達成に向けて、守山製造所でもさまざまな環境負荷低減策によりCO₂の削減を行ってきましたが、ここ数年は効果的な策が打ち出せていませんでした。そこで、ガスコージェネレーションシステム導入によるCO₂削減に取り組みました。

まず、現状把握としてユーティリティ設備の負荷状況解析から始め、発電機の容量、排熱利用方法を検討しました。いかにして電気と熱を効率よく使い切るのか、作った電気や熱が余ったら「もったいない」という精神でシステムを構築しました。

導入したシステムは発電容量400kWで、排熱は吸収式冷凍機、排熱ボイラおよびボイラ給水加熱の3カ所に有効活用することにより、2017年2月から稼働した11カ月間で、114tのCO₂削減に貢献できました。



東洋ビジュアルソリューションズ(株) 守山製造所

白子和彦

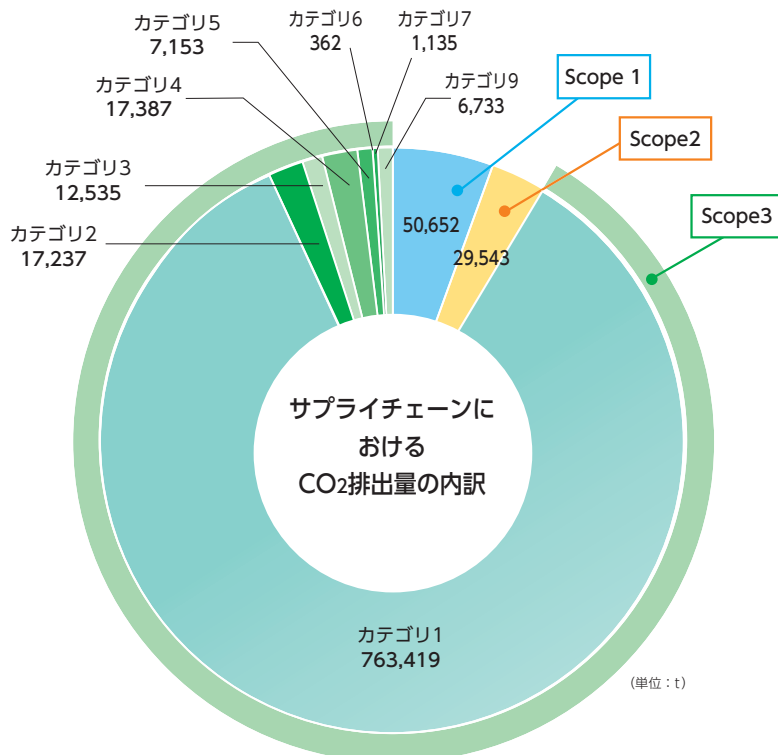
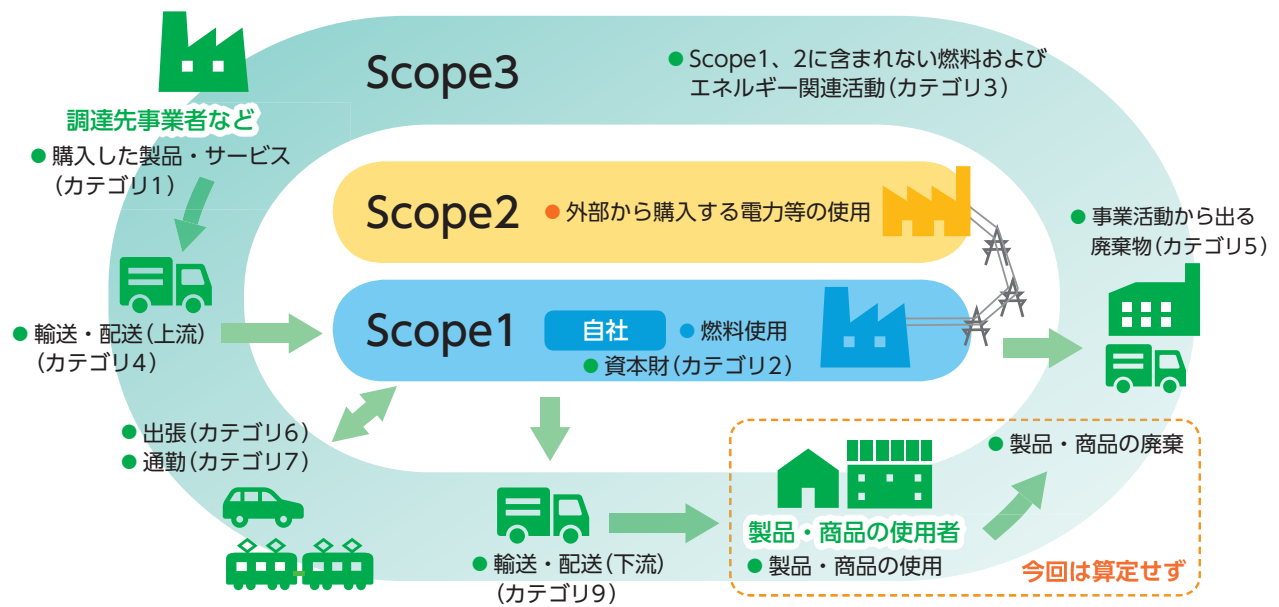
サプライチェーンにおけるCO₂排出量

東洋インキグループは、サプライチェーンの上流から下流にわたる事業活動に伴うCO₂排出量について、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠して算定を行いました。

サプライチェーンの上流や下流の排出(Scope3)については、基本ガイドラインに示された15のカテゴリのうち12カテゴリについて算定を行いました。販売した製

品の加工、使用、廃棄(カテゴリ10、11、12)については、製品が多岐にわたり、販売した製品の加工、使用、廃棄のシナリオを特定することが難しいため、算定を行いませんでした。

今後は、自社の製品開発によるCO₂排出量削減の可能性が高いカテゴリ10～12について算定を進めるとともに、関連するステークホルダーと連携しながら、サプライチェーン全体でのCO₂排出量管理と削減を進めていきます。



【算定方法】

算定範囲：東洋インキグループの中核事業会社の製造所・工場、オフィス、研究所など15拠点

Scope1：生産活動に伴う燃料の固定燃焼により直接排出を算定。環境省の「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」記載の排出係数等を使用。

Scope2：生産活動に伴うエネルギー起源の間接排出を算定。「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表される電気事業者の直近の排出係数を使用。

Scope3：環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.3)」に準拠して算定。

※カテゴリ8（リース資産(上流)）は自社のScope1、2に含まれるため、カテゴリ13（リース資産(下流)およびカテゴリ14（フランチャイズ）は該当するリース資産、フランチャイズがないため、カテゴリ15（投資）は事業活動に直接関与しないため、いずれも排出量をゼロとした。

Scope1～3のCO₂排出量については、一般社団法人日本品質保証協会(JQA)による保証を受けています。(P.55参照)

■ 持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供

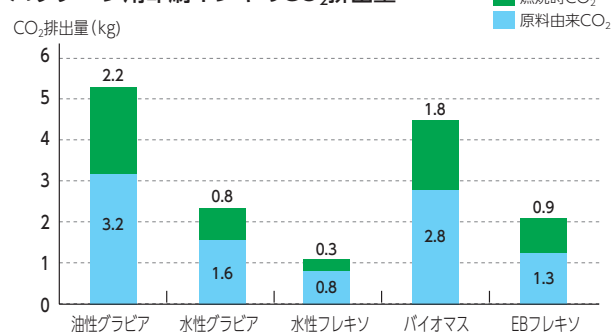
LCAを活用した製品開発

東洋インキグループは、製品の加工、使用、廃棄も含めたライフサイクル全体での環境負荷を「見える化」するため、製品のLCA（ライフサイクルアセスメント）を継続して行い、その結果を公表するとともに、環境負荷の少ない製品の開発に活用しています。

パッケージの分野では、法規制や環境負荷低減の動きを反映して、水性グラビアインキ、フレキシソインキ、バイオマスインキ、EB（電子線硬化）フレキシソインキなど、環境調和型の印刷インキを上市しています。2017年度は、LCAによりこれらの印刷インキのCO₂排出量を算定し、比較を行いました。

印刷段階での希釈や塗布量を考慮した単位面積あたりのCO₂排出量は、従来の油性グラビアインキに比べて水性グラビアインキでは44%、水性フレキシソインキでは20%でした。バイオマスインキはバイオマス原料由来する「カーボンニュートラル」により85%でした。また、EBフレキシソインキは無溶剤であり塗布量が少ないため、油性グラビアインキの41%でした。

パッケージ用印刷インキのCO₂排出量



これまでのCFP（カーボンフットプリント）の算定結果から、オフセット印刷物では印刷段階でのCO₂排出量は印刷物全体の約15%を占めることが分かっています（印刷インキの占める割合は約2%）。このことから、Scope3における製品の加工、使用、廃棄に関するCO₂排出量の割合は大きく、環境負荷低減のための製品開発の結果が現れる部分であると考えられます。東洋インキグループは、持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供のため、LCAを継続して行い、ライフサイクル全体を通じたCO₂削減を推進します。また、評価に用いたシナリオをScope3のカテゴリ10～12の算定に活用していきます。

[参考] LCA、CFPIに関する報告

- ・グラビア印刷による包装材料のLCA評価：日本包装学会誌（2007）、P.397-404
- ・印刷インキおよび印刷物のカーボンフットプリントの取り組み：日本印刷学会誌、47巻（2010）、P.28-33
- ・植物油インキを用いた印刷物の環境影響評価：第8回日本LCA学会研究発表会講演要旨集（2013）、P.164-165
- ・バイオエタノールを利用した印刷用インキのLCA：第9回日本LCA学会研究発表会講演要旨集（2014）、P.90-91
- ・ライソインキを用いた印刷物の環境影響評価：日本LCA学会誌、11巻（2015）、P.32-40
- ・地域性を考慮した植物油インキを用いた印刷物の環境影響評価：第10回日本LCA学会研究発表会講演要旨集（2015）、P.10-11
- ・新聞インキを対象とした環境影響の変遷：第11回日本LCA学会研究発表会講演要旨集（2016）、P.120-121
- ・UV印刷を対象とした環境影響評価：第12回日本LCA学会研究発表会講演要旨集（2017）、P.30-31

■ VOICE

肉類や野菜などの生鮮食品は、パッケージすることで賞味期限を延ばすことができるため、食品ロス対策として世界的にパッケージ市場が増加しています。東洋インキ（株）は、印刷インキの視点からグラビア・フレキシソ・油性・水性のすべての包材の領域で、環境調和型のソリューションを提案しています。

バイオマス素材は石油由来素材とは性質が異なり、品質を維持することに苦労しましたが、長年の研究基盤を生かして迅速にラインナップを取りそろえ、お客様とともに環境負荷低減に取り組むことができました。また、油性グラビアインキについても、塗布量削減を可能にする高性能ラミネート接着剤との組み合わせにより、CO₂排出量とコストの削減が可能です。今後も環境調和の視点で開発を行い、お客様に価値ある製品を提供したいと考えています。



東洋インキ（株）
第二技術本部

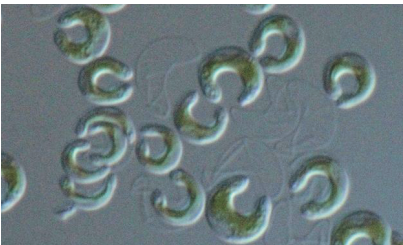
■ 自然、地域との共生

工場排水の環境影響評価(WET)

東洋インキグループは、WET^{※1}による工場排水の環境影響評価を、国立環境研究所と共同で2007年度から継続して行っています。国内の1工場でTU^{※2}が10を超えることが認められましたが、工場排水の河川などへの放流条件を考慮すると、生物への影響はほとんど無いと判断しています。



工場排水のサンプリング



供試生物
(ムレミカツキモ)



供試生物
(ゼブラフィッシュ)

TUの低減を目的に、排水経路ごとの生産品目、生産状況の再確認や生物影響の原因と考えられる有機化合物の分解方法の検討などを実施しています。

WETは海外では制度化が進んでいますが、国内ではガイドライン化が検討されている状況です。東洋インキグループは自主的な取り組みとして工場排水の生物への影響の低減を図るとともに、新興国などでのWETによる水質規制導入に備えたノウハウの蓄積を進めています。

※1 WET (Whole Effluent Toxicity)：排水を段階的に希釈し、それぞれの濃度の排水に供試生物(藻類、ミジンコ、魚類)を曝露して生物への影響を評価し、定量的に表す方法
 ※2 TU：供試生物に対して無影響となる排水の希釈倍率

社有林における生態系調査

トーヨーケム(株)川越製造所は、敷地に隣接した社有林を保有しています。2016年12月～2017年1月(冬季)と2017年6月～7月(初夏)に、社有林の生態系の調査を行いました。調査の結果、下記のような植物、鳥類、哺乳類が認められ、川越製造所の社有林は、周辺の樹木地との連続性があり、これらの鳥類、哺乳類の採食または休息場所になっていると考えられます。

今後も継続的に調査を行い、川越製造所の生産活動が周辺の生態系に影響を及ぼさないことを確認するとともに、調査対象を他の製造所に拡大する計画です。

確認された主な生物種

植物	クヌギ、コナラ、イヌシデ、エノキ、ヤマザクラ、アオハダ、ヤマコウジ、マンリョウ、シュンラン ^{※1} 、ツユクサなど 169種
鳥類	キジバト、コゲラ、アオサギ ^{※2} 、シジュウカラ、ツグミ、ハクセキレイ、アオゲラ ^{※2} 、エナガ、ホオジロ ^{※2} など 24種
哺乳類	ホンダタヌキ、ハクビシン、アライグマ

※1：「埼玉県レッドデータブック2011 植物編」(埼玉県)における選定種
 ※2：「埼玉県レッドデータブック2008 動物編」(埼玉県)における選定種



シュンラン

■ VOICE

川越製造所では、冬と初夏に社有林の生態系調査を行い、工場周辺で里山の環境が保たれていることを確認しました。生育が確認された「シュンラン」については保護上重要な種であり、一部の株を敷地内に移植して保護と繁殖を行っています。

川越製造所は、民家や畑地に囲まれた環境にあり、周辺の皆様だけでなく環境とも良好な関係を維持すべきと考えています。今後も地域との共生を図るべく、環境保全と保安防災活動を継続してまいります。



トーヨーケム(株)
川越製造所 環境安全部

サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える



取り組みの背景

東洋インキグループは世界約20カ国に75社のグループ会社を抱え、グローバルにビジネスを展開しています。また、事業のグローバル化により、サプライチェーンも拡大し複雑化しています。これに伴い、東洋インキグループの社会的責任も拡大し、サプライチェーンにおける人権や労働、環境などにも配慮する必要があります。

サプライチェーン上で問題が発生した場合、自社の事業への影響は多大なものとなり、リスクの観点からもサプライチェーンマネジメントは必須の課題です。さらに、持続可能な社会への貢献も、サプライチェーンとの共存共栄なくして実現することは困難です。

●基本的な考え方

東洋インキグループは、「原材料購買規程」に基づき「調達基本方針」と「調達先選定基準」を制定し、お取引先との公正な取引に努めています。サプライチェーンも当社の社会的責任の範囲と捉え、さまざまなコミュニケーション活動を展開するとともに、サプライチェーンにおける人権、労働、環境などに配慮した取り組みを推進します。

また、サプライチェーンマネジメントが海外の各拠点でもしっかりと行えるよう、海外赴任者への研修やガイドラインの海外への展開を徹底し、人権の尊重や児童労働・強制労働の禁止などの考えを、海外のグループ会社に浸透を図っていきます。

実行項目

協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄

あらゆるステークホルダーの人権尊重

ありたい姿

サプライチェーンを納入者としてではなく理念の実現に向けた協働者として位置づけ、互いを高めあうことで共存共栄を目指す。

事業にかかわるあらゆる人々の立場を尊重し、配慮することにより、気付かないところで人々の人権が損なわれないように努める。

■ グローバルでの人権尊重

人権尊重の考えの定着

『ビジネス行動基準』の中で、「あらゆる差別の禁止」「セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの禁止」「プライバシーの尊重」「児童労働・強制労働の禁止」を明記し、職場ごとにコンプライアンスミーティングを行うなど、積極的な社内啓発活動を行っています。ビジネス行動基準は、海外グループ会社とも共有しており、グループ全体で人権尊重の考えの定着を図っています。

また、海外グループ会社の人事管理体制の構築・整備を目的とし、「人事ポリシー」を制定し、周知を図りました。東洋インキグループの人事戦略における基本方針を体系化したもので、海外グループ会社により浸透するよう今後も活動を継続していきます。

人権に関する教育

東洋インキグループでは、事業のグローバル展開を積極的に進めており、2013年度より海外赴任前研修に人権啓発の教育を導入しています。具体的な実例を交えながら、海外で業務をする際の人権侵害のリスクに関して、講義を実施しています。人事管理に関する教育も同時に行っており、海外の人々と共に働く上で必要な、地域の文化・慣習の尊重および地域との共生についての教育を実施しています。



海外赴任前研修

■ CSR調達

近年では、OECD多国籍企業行動指針、カリフォルニア州サプライチェーン透明法、英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015) の枠組みにおいて、企業がそのサプライチェーンも含めて社会的責任を果たすことが求められています。

東洋インキグループは、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しており、CSR調達を通じて、サプライチェーンにおける遵法性の確保、労働環境・地球環境の改善に貢献したいと考えています。このため、①調達基本方針の周知、②お取引先に対する検証・監査、③社員の理解深化、の施策を実施しており、2018年度は、CSR調達のグローバル展開に向けて、中国地区および韓国での調達基本方針の周知などの活動を行っています。

WEB 調達先選定基準は、ウェブサイトに記載しています。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国と近隣国から産出され、当地の武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物(金、スズ、タンタル、タングステン)」の不使用に向けた取り組みを推進しています。これまで直接および間接取引において、すべての調達原材料が紛争鉱物を使用していないことを確認しています。引き続き新規原料採用時の調査・確認を行い、取り組みを強化していきます。

調達基本方針

- 1. 公平かつ公正な取引**
私たちは、事業活動のための調達にあたり、広い視野に立ちお取引先と対等かつ公平な立場で取引を行います。
- 2. お取引先の選定**
私たちは、法令・社会規範の順守に加え、技術開発力をはじめ、品質・価格・納期・信頼性・提案力・情報提供力などの経済合理性、経営信頼性などを総合的に勘案し、適正な基準に基づいてお取引先を選定します。
- 3. 相互理解と信頼関係**
私たちは、お取引先との相互理解を深め、信頼関係を築き上げるよう努めるとともに相互の発展を目指します。
- 4. 襟を正した調達活動の実践**
私たちは、法令を順守し、企業倫理に基づき襟を正した調達活動を実践します。また取引先との個人的な利害関係を持ちません。
- 5. グリーン調達**
私たちは、お取引にあたり資源保護や環境保全などへの配慮を怠らず、地球環境の維持・向上に努めます。
- 6. 秘密保持**
私たちは、お取引において知り得た営業上および技術上の秘密はお取引先の承諾なしに第三者に開示いたしません。
- 7. お取引先のCSR**
私たちは、企業の社会的責任を念頭に、調達活動を実施いたします。特にILO労働基準・コンプライアンス・グリーン調達をお取引先選定の基準とし、またお取引先にも要求・指導してまいります。

4

社員を大切にし、 幸せや働きがいを追求する



取り組みの 背景

急速かつ多様に变化する社会において、さまざまなステークホルダーの期待に応え、東洋インキグループの目標である「持続可能な成長」を実現するためには、グローバルな事業活動の担い手である「人材」が何よりも重要です。人権尊重の観点から、社員の多様なバックグラウンドを尊重し、多様性のある組織から生まれるイノベーションを活かして、組織の力を向上させることが不可欠です。

また、火災や爆発、化学物質の漏洩などの事故災害や職場での精神的な疾病は、社員とその家族にも大きな影響を与えてしまいます。

●基本的な考え方

東洋インキグループの経営哲学は「人間尊重の経営」です。「多様な個の夢の実現の尊重」を行動指針の一つに掲げ活動を行ってきました。グループの強みを生かして社会に貢献していくために、性別や国籍、年齢にかかわらず多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいと働きがいを持って働くことのできる職場づくりを目指しています。

また、安全と健康に配慮した職場環境を提供するため、労働災害の撲滅、安全教育、適正な労務管理、メンタルヘルスの向上などに取り組んでいます。育児や介護の支援、職場でのコミュニケーションの支援などにより、ワークライフ・バランスを推進します。

実行項目

ありたい姿

社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進

社員が働きやすい環境や風土づくりを推し進めることを通じて、事故や疾病を撲滅するとともに社員の満足度を高める。

組織の活性化に向けたダイバーシティ推進

さまざまな社員の多様な側面を尊重し、それらを許容するだけでなく、組織力の最大化につながる関係や職場づくりにまでつなげる。

グローバルな視野・能力を持つ人材の育成

社員の自主性を喚起しながら適切な教育を行い、組織力向上の観点からグローバルな事業に立ち向かう人材を育てる。

■ 多様な人材の活用

ダイバーシティへの取り組み

東洋インキグループは、性別・年齢・国籍・障がいの有無にかかわらず、多様な価値観・考え・発想を尊重するよう努めています。

国内において、日本語能力向上のための教育や外国人社員との円滑なコミュニケーションのための研修など、外国籍社員が活躍できる受け入れ態勢の構築を進めています。

障がい者雇用率は2017年12月現在、法定雇用率を上回っています。今後、採用・配置に当たり、障がい者の適性を考慮し、長期的な就労が実現するよう、さらに取り組んでいきます。

・シニア世代の活躍推進

社員の長期的な活躍を促すために、2014年9月より60歳定年制から63歳定年制へ移行しています。63歳定年制導入に伴い、人事制度も社員の長期的な就労とキャリア形成を重視した仕組みへ変更しています。また、継続雇用については、65歳まで再雇用を行う仕組みを整備しており、多くの再雇用者がこれまでの経験や専門性を発揮し、活躍しています。

・女性の活躍推進

東洋インキグループは、性別にかかわらず全社員が個人の能力を高めつつ継続的に就業できる環境の整備に努めています。

2016年4月に公表した「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の中では、目標の一つとして国内での新卒女性採用比率30%を掲げており、2017年4月入社的女性新入社員の比率は34%となりました。2年連続で新入社員の30%以上が女性社員となっており、配属部門も多岐にわたっています。今後も、女性の積極的な採用と活躍の場の拡大に取り組んでいきます。

また、女性社員を対象としたキャリア意識の促進を目的とした研修と、上司を対象とした女性社員のキャリア形成を支援するための意識改革を目的とした研修を行い、相互理解の促進に取り組んでいます。

TOPICS

「えるぼし」認定を受けています

東洋インキSCホールディングス(株)は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を受けています。採用、継続就業、労働時間、多様なキャリアコースの4項目に関する実績が評価されました。女性の管理職比率の向上が今後の課題となりますが、女性社員のキャリア形成支援のための研修を2015年度から継続して実施するなど、女性社員が一層活躍できる環境・風土づくりに取り組んでいます。



東洋インキグループの社員数

(単位：名)

	2016年度			2017年度		
	男	女	計	男	女	計
東洋インキSCホールディングス	342	90	432	345	95	440
トヨーカラー	622	72	694	609	72	681
トヨーケム	371	47	418	373	51	424
東洋インキ	692	71	763	761	74	835
国内関係会社	736	144	880	664	145	809
国内計	2,763	424	3,187	2,752	437	3,189
海外計	-	-	4,834	-	-	4,946
総計	-	-	8,021	-	-	8,135

海外関係会社社員の取締役登用人数

(単位：名)

	2015年度	2016年度	2017年度
取締役	52	57	55
会長・社長	17	11	11

※兼務の場合は、それぞれ個別人数としてカウント

退職者数と退職事由

	2016年度	2017年度 ^{※1}
会社都合	0名	0名
自己都合	72名	31名
定年退職 ^{※2}	4名	0名
休職期間満了	1名	1名
契約期間満了	52名	19名
合計	129名	51名
年間離職率 ^{※3}	2.30%	1.01%

※1 2017年度は、2017年4月～12月の9カ月間の実績

※2 退職時点で63歳定年制未導入の国内関係会社における定年退職者数

※3 年間離職率は、対象社員数に対する自己都合及び休職期間満了の退職者の割合で計算

■ いきいきと働ける職場づくり

適正な労務管理の推進

東洋インキグループは、社員がワークライフ・バランスを重視しながら仕事の成果を生み出せるように、就業環境の整備を進めています。

平均残業時間と休暇取得率

	2015年度	2016年度	2017年度
平均残業時間（時間/月）	7.0	6.7	7.6
有給休暇取得率（%）	57.0	58.9	62.2
半休制度取得率（%）	63.1	65.4	70.7

育児支援

2015年5月に、2回目の次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得しました。また、2015年度から、次世代育成支援対策推進法の第3期行動計画を展開しています。管理職および社員に対して男性の育児休業取得の理解と啓発を続けた結果、2016年度より取得率も上昇しています。



育児支援に関する利用状況

	2015年度	2016年度	2017年度
育児休業からの復職率（%）	100	100	100
産前産後休業（名）	18	19	15
育児休業【女性】（名）	34	39	27
育児休業【男性】（名）	5	17	18
育児時短（名）	25	26	34

■ VOICE

妻の出産直後から2カ月の育児休暇を取得しました。

育児休暇取得は不安が大きかったですが、上司・同僚・関係者の協力があって取得することができたので、周りの方々には本当に感謝しています。2カ月間、仕事を離れ、育児に向き合うことで、育児の大変さと楽しさに気付くことができました。育児は今後も長く続き、困難も多々ありますが、育児休暇中の経験を生かしながら家族で協力して乗り越えていかなければならないと思っています。

仕事は周囲に支えられていることを意識して、これまで以上に責任感を持って、精力的に取り組んでいかなくてはならないと考えるようになりました。



東洋インキ(株)
インキ営業本部

コミュニケーション支援制度

社員間のコミュニケーション活性化のため、年2回、東洋インキグループ全社員に対し、職場単位でのレクリエーション費用の一定額を支援する制度を導入しています。バーベキューやボウリング大会など、国内外各地で懇親会やイベントが行われ、毎年多くの社員が参加しています。



台湾東洋先端科技股份有限公司

家族を交えた日本への社員旅行を実施。



三永インキ&ペイント製造株式会社

トレッキングや東洋インキコリア(株)と合同の体育大会を実施。



TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

全社員を対象とした社員旅行を実施。



珠海東洋色材有限公司

家族を交えた北京への社員旅行を実施。



東洋粘着材加工(天津)有限公司

毎年夏に従業員とその家族による社員旅行を実施。2017年には、山東省青島への社員旅行を実施。



TOYO INK INDIA PVT. LTD.

デリー工場の社員とその家族と、TOYO INK ARETS INDIA PVT. LTD.の社員でファミリーデーを開催。

人材育成

社員の多様な個の価値観やキャリア志向を尊重し、新たな領域へとチャレンジする人材、質の高い仕事を実践できる人材を育てるため、「人材ローテーション制度」と「東洋インキ専門学校」を2本柱とし、人材育成に力を入れていきます。

人材ローテーション制度

人材ローテーション制度は、「育成異動」「自己申告反映異動」「社内公募制度」「海外ワークショップ」からなる制度です。

「育成異動」では、計画的な異動を通じて個人のキャリア形成を行います。「自己申告反映異動」では年1回の「自己申告アンケート」をもとに、本人の意思に基づいた異動への反映に努めています。

「社内公募制度」は、社員が自らやりたい仕事にチャレンジできる制度で、毎年複数名の異動を成立させています。また、「海外ワークショップ」では、3名の社員をベルギー、マレーシア、インドの海外グループ会社に約半年間派遣しました。

東洋インキ専門学校

人材の育成と風土改革を目的として2007年に東洋インキ専門学校を開校しました。階層別研修、職種別研修、グローバル人材育成研修、自己啓発を柱とし、人材の底上げと将来の経営幹部の育成を基本方針として定め、各種研修や自己啓発活動を進めています。

2017年度の研修日数は延べ124日、研修受講者数は延べ1,534名となりました。

新規施策：6年目人材ローテーション

2017年度より、経営理念である人間尊重の経営(多様な個の夢の実現の尊重)に基づき、「サステナブルグロース(イノベーション・グローバル・業務革新)」を実現する人材の育成を目的とした「6年目人材ローテーション」を実施しています。

この施策では入社6年目社員50名を対象に会社や部門を超えた人事異動を行い、若手社員の人材の流動化をもとに、複数の業務経験による視野拡大、未来志向・チャレンジマインドの醸成、創造力の強化を図り、グループ全体の人的資源の価値最大化を図るとともに、組織活性化の促進を目指しています。

研修参加者の声

海外ワークショップ

派遣国：インド(TOYO INK INDIA PVT. LTD.)

研修では、TOYO INK INDIA PVT. LTD.のグラビア事業とオフセット事業において、日本の生産管理手法の伝承と、サプライチェーンマネジメントの改善をミッションとして活動しました。経済成長の著しいインドでは生活・消費スタイルの変化とともに包装材の需要も伸びており、デリー工場では2012年の設立時と比較すると約7倍の物量になっています。このような状況の中、変化していく需要に適時適切に対応できるような生産管理体制の構築に取り組んでいます。

日本での生産計画手法を基にインドの状況に合致した仕組みを構築する上で特に苦労しているのは、原料の欠品をいかに防止するか、という点です。輸入原料はもとよりインド国内から調達する原料についても、適正在庫の実現に向けて試行錯誤をしています。文化や市場環境が異なるため、理解が得られないことも多々ありました。どうすれば継続して取り組んでもらえるのかを考え、理解を得ていきたいと思えます。



吉村拓也
(写真中央)

海外エグゼクティブトレーニング

今回の研修を通じて各事業会社の事業運営や製品・対象市場について認識することができました。また、埼玉製造所へ見学に行き、インキが半自動生産であることを知り、事業や製品によってそれぞれ独自の技術・製法があることを認識しました。

後半の研修では、いかに海外市場を拡大し売上・利益を向上させていくかを検討するため、講義形式で戦略などを学び、重要市場として中国市場を設定してグループで議論を深めました。中国市場は広大で地域性の違いによる文化的側面や言葉の障壁もあり、起こり得るさまざまな問題とそれに対する課題を予測し、研修で学んだ理論や方法を使用して方向性を定め、目標と手段を具体化していくことが必要であると認識することができました。

今回学んだ会社運営、戦略、市場分析は私にとって非常に興味深く、私自身はビジョン策定能力や、グローバルな視点を強化することなど、自分自身に足りない点も見つけることができました。



台湾東洋先端科技股份有限公司
蔡鎮宇
(写真左から3番目)

■ 社員の健康、安全の向上

社員の健康のための取り組み

・メンタルヘルスの取り組み

メンタルヘルス疾患の予防と早期発見のため、社員全員を対象としたストレスチェックを2009年度から導入しており、2017年度の実施率は90.9%でした。高ストレス判定の希望者には、医師による面接指導を行った上、全国主要拠点の相談室に設置している社内相談員および社外カウンセラーによる継続的なフォローを行っています。

また、新入社員や管理職には定期的な面談を実施し、休業に入った社員に対しては、より着実に復帰するための「復帰支援プログラム」を設けています。

・健康に働けるための環境整備

東洋インキグループは、健康保険組合・産業医などと協力し、健康に働くための環境整備を進めています。社員の健康診断では、グループ共通施策として、法定項目以外に下記の表の項目を追加しています。また、個人の健康増進活動に対して費用の補助を実施しています。

健康診断の追加項目	個人に対する補助
腹部超音波検診	フィットネス会費
乳房エコー検診	歩数計・体組成計・血圧計購入費用
子宮がん検診	糖尿病予防健康食品購入費用
腫瘍マーカー CEA	予防接種費用
腫瘍マーカー CA19-9	人間ドック費用
腫瘍マーカー PSA	禁煙薬費用

・健康増進活動

社員とその家族に対し、健康リスクを排除し、予防になる健康増進の施策を継続的に展開しています。

また、被扶養者の健康診断の受診率の増加にも努めており、インフルエンザの予防接種については費用補助だけでなく、会社で受診できる環境を整備し受診率の向上に努めています。

健康増進活動の参加率、受診率

	2015年度	2016年度	2017年度
オータムウォーク	28%	36%	38%
被扶養者健診	87%	84%	85%
インフルエンザ予防接種	46%	51%	56%

・健康推進施策

本社(京橋)では、2017年9月～11月、社員食堂を活用した日頃の食習慣を見直すイベント「HAPPY & HEALTHY CANTEEN」を開催しました。働く世代の栄養学セミナーや、日替わりで5種類の健康米を提供。さらに診療所協力のもと、BMI数値の高い社員(15名)を対象に栄養指導と運動指導を行った結果、BMIの大幅な低下と血液項目すべてに改善がみられました。これらの取り組みは、今後東洋インキグループの共通健康施策として、主要事業所から随時展開していく予定です。



イベントのポスター

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.では、2017年8月1日から12月25日まで、「さらば脂肪よ! プログラム」を実施しました。このプログラムは、生活習慣と食事およびエクササイズを通じて減量を図るものです。

TOYO INK INDIA PVT. LTD.では、健康増進活動の一環として、国際ヨガの日(6月21日)を祝い、デリー、グジャラートの両工場で、ヨガプログラムを実施しました。



ヨガプログラムの様子

■ TOPICS

「健康経営優良法人」に認定

東洋インキグループは、2017年に引き続き、経済産業省が推進し日本健康会議が運営する第2回「健康経営優良法人2018」大規模法人部門(ホワイト500)に認定されました。



社員の安全のための取り組み

東洋インキグループは、「環境・安全行動指針」の中で「安全操業と保安防災に努める」としており、さまざまな階層、段階での安全・防災活動を実施することで、安全管理や事故災害防止の取り組みを強化しています。

東洋インキグループ全体での活動

- ・国内外事業所への安全監査
- ・製造所ネットワーク会議、安全ネットワーク会議
- ・東洋インキ専門学校(新入社員教育、海外赴任者研修、海外環境安全責任者研修)
- ・繰り返し安全教育、過去事故振り返りカレンダー

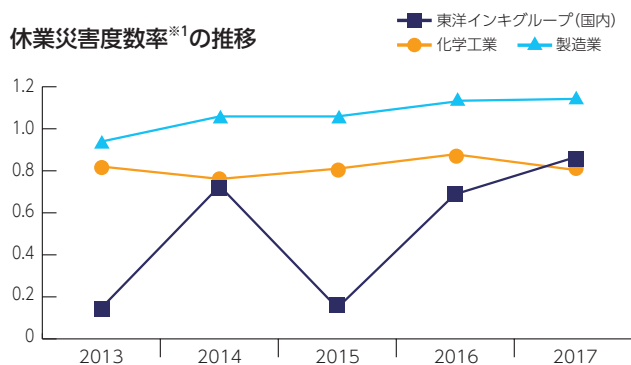
各事業所での活動

安全衛生：安全衛生委員会、安全衛生週間
 防災：自衛消防隊(総合防災訓練、緊急行動訓練)
 教育：講習会、危険体感教育、熱中症予防
 自主活動：指差呼称、KYT、リスクアセスメント

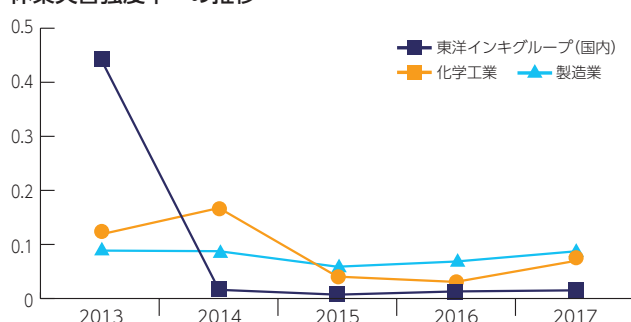
・度数率・強度率の推移

東洋インキグループの国内では、休業災害が2016年より1件、休業日数が11日増加したため、度数率、強度率ともに前年度を上回る結果となりました。特に、生産工程以外の業務中における休業災害が増加しました。休業災害を含めた事故災害原因の明確化と再発防止策を実施し、「事故情報管理システム」を通じてグループ内に展開しています。

休業災害度数率^{*1}の推移



休業災害強度率^{*2}の推移



*1 100万延べ実労働時間当たりの休業災害による死傷者数で、休業災害発生頻度を表す。

*2 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、休業災害の重篤度を表す。

* 社外データは、厚生労働省「平成29年労働災害動向調査(事業所調査)結果の概況」より引用。

・安全ネットワーク会議

国内の東洋インキグループでは、2014年度から「安全ネットワーク会議」を持ち回りで継続して開催しています。2017年度は、7月に守山製造所においてヒューマンエラー撲滅や化学物質の安全対策などに関する事例紹介や現場巡視などを行い、12月に本社(京橋)で2017年度の総括とVR危険体感システムの体験などを行いました。

また、2011年度から国内外で実施してきた「海外環境安全責任者研修」を安全に特化して海外版の安全ネットワーク会議とし、2017年度は中国(天津)と東南アジア(マレーシア)において、各地区の安全責任者を招いて研修や現場巡視などを実施しました。今後も、両地区において持ち回りで安全ネットワーク会議を実施します。

研修参加者の声

●中国地区

天津東洋油墨有限公司の現場での研修では、中国各社のメンバーが独自の意見を持って討議を行うことで、相互連携を強めることができました。研修を通じて、参加者の安全意識を高め、安全活動の必要性和目標を明確にしました。経験の共有、知識の向上、経験と技術の交換、コミュニケーションという研修の目標を達成したと思います。中国は環境安全の要件がますます厳しくなっています。参加メンバーの自己改善を図るため、今後もこのような取り組みを継続する必要があると思います。

蔡坤龍

珠海東洋色材有限公司



●東南アジア地区

CSR部門のグループリーダーとしてこの研修に参加しました。私の目的は、社員がリスクなく働き、発生する環境への影響に配慮することです。組織の安全性を高めるには、発生する可能性のある危険性やリスクを理解するためのスキルを伝え、環境とコミュニティに悪影響を与えないことが重要であると考えています。この研修を通じて、社員と共有すべき多くの経験と知識を得ることができました。

Sirikarn Lueng-areekul

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.



信頼を支える 堅実な企業基盤を築く



取り組みの 背景

2015年5月、上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針「コーポレートガバナンス・コード」が公表され、2017年3月には、コーポレート・ガバナンスの実務に関する指針「コーポレートガバナンス・システムに関する実務指針」(CGSガイドライン)が発表されました。

コーポレート・ガバナンスを強化していくことは、腐敗・汚職の防止や企業リスクの回避だけでなく、企業の収益性や中長期的な企業価値の向上と、持続的な成長を支えます。また、企業が持続可能な成長を続けていくためには、対話を通じて地域の懸念や期待を把握し、互いの関係性が好循環となるような企業経営の決定をしていく必要があります。

● 基本的な考え方

東洋インキグループは、理想的な企業統治の構築をCSR行動指針に掲げ、CSR統括委員会の各部会の活動を通してコンプライアンス、リスクマネジメントの取り組みを推進してきました。企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と、社外取締役の役割強化、内部統制システムの整備など、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいきます。

また、地域の課題解決や社会貢献活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、これらの取り組みと積極的な情報開示を通じて、社会からの信頼と企業価値の向上を目指しています。

実行項目

ありたい姿

コンプライアンスの徹底

企業活動の前提となるコンプライアンス意識を全社員が持ち、法令順守はもとより東洋インキグループビジネス行動基準にのっとり事業を正々堂々と行う。

腐敗・汚職の撲滅

全社員が正々堂々と事業を行うと同時に、企業活動に致命的な影響を与える腐敗・汚職を断固として撲滅する。

確実なリスクマネジメント、
災害対応の推進

冷静かつ確実なリスクマネジメント、災害対応を通じて事業の継続や企業価値の維持に努め、自社の経営を支える。

適時・適切かつ積極的な情報開示と
ステークホルダー・コミュニケーションの強化

適時・適切かつ積極的な情報開示に加え、あらゆる局面で接するステークホルダーと謙虚かつ積極的なコミュニケーションを行い、企業価値の向上につなげる。

事業を通じた地域社会発展への貢献

自社が持つ経営資源を、事業を实践する中で地域社会に振り向けることで、自社の発展と地域社会の発展の両立を達成する。

地域が抱える課題解決への貢献

事業に関わる地域社会と向き合い、地域が抱える問題に事業外でもアプローチすることで、課題の解決に貢献する。

■ 社外取締役からのコメント

独立社外取締役のお2人に、東洋インキグループのコーポレート・ガバナンスやCSRの取り組みについて、課題と今後の期待について語っていただきました。

東洋インキグループの長期的視点に立った持続可能性の取り組みやステークホルダーとの対話の促進を支援

東洋インキグループでは、取締役会において個別の事案についてESGの観点からの議論が従来よりなされており、その議論は活発になってきていると感じています。持株会社の取締役会の役割は、グループ全体のビジョンや方向性を描き、グループ全体として対応すべき課題を取り上げ、有機的にグループが機能するよう監督することであり、私も社外取締役としてこれらの機能が果たされるようしっかり助言していくことが肝要であると考えています。

2014年制定のステュワードシップコードを受け、機関投資家も投資先の経営者との対話を通じて、投資先企業が環境あるいは社会的な課題に対してどのような対応をしていくのかという観点を投資の判断基準にしています。東洋インキグループはサイエンスカンパニーであるため、特に環境分野の課題にどのように取り組んでいくかという点は、今後最も重要視すべき課題となってきました。私も取締役会を通じて、それらの長期的視点に立っ

た取り組み、あるいは対話を促進し、ESGの観点からも投資をいただける企業となるよう貢献してまいります。

東洋インキグループが社会の持続可能性に貢献するために長期的な視点で経営計画を立てて取り組んでいるという企業姿勢を、機関投資家をはじめとした社外のステークホルダーに理解してもらうため、社会に対してもっと積極的に発信していただきたい。それが東洋インキグループの発展につながると考えています。



社外取締役
甘利公人

【現職】
上智大学法学部教授・弁護士

「人間尊重の経営」という経営哲学を基盤に、次の100年を見据えてダイバーシティを推進

「企業の寿命は30年」と言われている中で、東洋インキグループは創業から120年を超えています。このように長期にわたり持続的に成長できているのは、その時々、時代に応じた社会的責任を果たしてきたからこそだと思います。今後は、今の時代にあった企業の責任を果たしていけるよう、策定されたCSRの重要課題をもとに、経営と一体となったCSR活動を推進するとともに、可視化していくことが課題であると考えます。ステークホルダーとのエンゲージメントあるいは対外的な情報発信方法を工夫していく必要もあるでしょう。

また、経営理念である「人間尊重の経営」を基盤としていることによるものか、長時間労働が社会問題となっている中において、同グループの平均時間外労働時間数も多くはなく「健康経営」が浸透しているようです。このような土壌があることから、現在は女性管理職数が少ないなどの課題はあるものの、ダイバーシティの推進も図

られていくことと期待しています。

私も労働法関係の専門家として、このような課題意識を持ち、東洋インキグループの次の100年を作る土台となるような社員の働き方について提言し貢献してまいります。



社外取締役
木村恵子

【現職】
安西法律事務所 弁護士

■コーポレート・ガバナンス

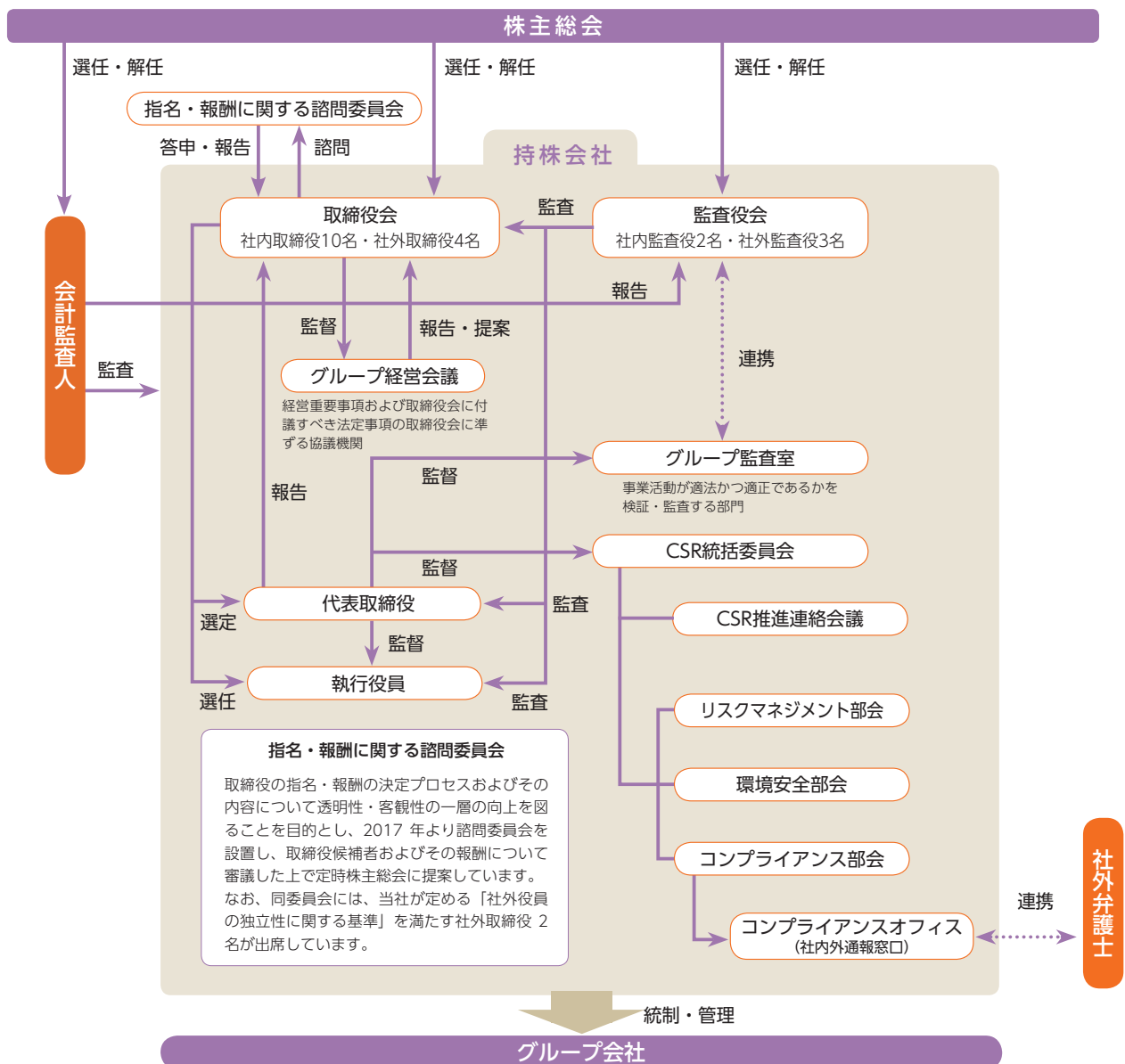
持株会社である東洋インキSCホールディングス(株)は、ガバナンスの中心に位置し、グループ戦略の立案およびリスク管理と説明責任を全うするための業務を遂行しています。また、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

一方、各事業会社は、事業分野ごとの特性に合わせた執行体制で事業を推進し、お客様の満足度向上と競争力の強化を図っています。持株会社と事業会社がそれぞれの責任を果たし、スピード経営を推進し、経営の透明性を高めることで、企業価値の最大化に努めています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
2. さまざまなステークホルダーと適切な協働を図ります。
3. 会社情報(非財務情報も含む)の適切な開示により透明性を確保します。
4. 取締役会は株主に対する受託者責任を認識し、取締役会機能の維持向上を図ります。
5. 中長期的な株主利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス体制(2018年度)



WEB 「社外役員の独立性に関する基準」は、当社ウェブサイトの「IR情報」に記載しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月施行の「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、2015年11月に「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しました(2016年6月に改定)。以降、毎年定期的に「コーポレート・ガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出しています。

 「コーポレート・ガバナンス報告書」「コーポレート・ガバナンス基本方針」は、当社ウェブサイトの「IR情報」に記載しています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名です。社外取締役4名は、各人が有する業界に精通した経営の専門家としての豊富な経験と識見、中立・公正な観点に立った法学者としての高い識見、そして企業経営の分野における豊富な経験と識見を当社の経営に反映させることにより、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えています。

社外監査役3名は、各人が有する企業経営の分野における豊富な経験や実績および業界への深い識見、中立・公正な観点に立った企業戦略やマーケティングに関する研究者としての高度な専門知識によって、実効性のある監査を実施しているものと判断しています。

当社は株式会社東京証券取引所に対して社外取締役3名、社外監査役1名の計4名を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

監査体制

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名で構成されています。社外監査役は、取締役会への出席や重要書類などの閲覧による経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしています。

グループ監査室は、グループ各社における業務が法令および定款に適合し、かつ適切であるかについて監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役に報告するとともに監査役会にも報告しています。

また、監査役とグループ監査室は原則的に毎月情報交換会を開催し、監査の協働を行っています。さらに、監査役と会計監査人の意見交換にグループ監査室長を加え、三様監査の連携強化も行っています。

内部統制システムの整備の状況

東洋インキグループは、内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の適正を確保するための業務執行体制および監査体制の整備に努めています。

経営幹部・取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会の決議による取締役の報酬限度額の範囲内で、役位別の基準報酬額に、経済情勢および経営成績ならびに担当する職務の評価を総合的に勘案することで決定しています。また、社外取締役を除く取締役に対しては、上記報酬総額の限度枠内において、株式報酬型ストックオプションを導入しています。

なお、2017年より「指名・報酬に関する諮問委員会」を設置し、取締役候補者およびその報酬について審議した上で定時株主総会に提案しています。

グローバルマネジメントフォーラム

東洋インキグループは、「グローバルマネジメントフォーラム」を2017年6月と10月に開催しました。グループ経営会議メンバー、各地域の代表・各社の社長・取締役および関連部門長がグループのグローバル戦略・施策や、各地域の事業戦略課題の共有・検討を行いました。また、フォーラム後に参加者全員の合意事項として「共同声明」を発信しました。



グローバルマネジメントフォーラム

決算期(事業年度の末日)の変更

東洋インキグループが、「世界に役立つサイエンスカンパニー」として、グローバルな事業の一体運営の推進、さらには経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図るため、グループの決算期を世界標準である12月に統一しました。

決算期変更の経過期間となる第180期は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月決算となりました。また、決算期が12月31日以外の国内の連結子会社についても、同様の変更を行いました。

■ リスクマネジメント

東洋インキグループは、リスク担当役員（CSR統括委員会リスクマネジメント部会長）のもと、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、グループの各社・各部門では、日常業務に潜むリスクを洗い出して評価・検討し、対策を実施しています。

リスクマネジメント部会では、各社・各部門のリスクを発生頻度と重大性に基づき評価してリスクマップを作成して全社で共有しています。重大リスクについては経営層に報告するとともに、リスク低減のための活動の進捗と達成度を部会で確認しています。新たに重大リスクとなりうる問題が発生した場合は、関係者による小委員会を開催し対応を図っています。

2017年度のリスクマネジメント活動方針

2017年度を次期中計に向けた助走期間と位置づけ、積み残し課題の解決に向けて対応を継続する。

1. 東洋インキグループのグローバル化・社会環境の変化に伴い発生し続ける新たなリスクを抽出し、未然防止策を検討、継続する。
2. 既に想定されているリスクが発生した場合の対応策を継続的に検証し、リスクの拡大防止および被害の最小化に努める。
3. グループ内新拠点のリスクマネジメント対応の啓発および強化に努める。

海外で想定される重大リスク

- ・ 静電気による発火、爆発事故
- ・ 詐欺
- ・ 異臭問題
- ・ 情報漏洩
- ・ テロ・災害・パンデミック
- ・ コンプライアンス違反
- ・ 経済不安、取引先の倒産
- ・ 移転価格税制、追徴課税
- ・ 外国為替変動

リスクマネジメント部会の活動

リスクマネジメント部会では、課題別に5つの常設実施部門（コミッティ）を設けています。各コミッティが中心となってグループ全体のリスクへの対応を進めており、それぞれの自律的な活動によるリスクマネジメントの強化を図っています。

・ 情報セキュリティ

情報漏洩予防措置や緊急対応を推進し、情報リスクの低減に取り組んでいます。

情報セキュリティ強化月間の実施や情報セキュリティ実態調査、情報資産管理、情報セキュリティルールの見直しと管理体制の整備・推進を行いました。対策ソフトを導入してサイバー攻撃耐性を向上させるとともに、啓発活動を継続し、多様化する情報リスクの周知を図りました。

・ 債権管理

グループ全体の債権管理に関する施策を実施しています。営業からの定性的な情報をもとに対処策を検討する定例会議の開催や債権回収リスクへの対応、海外関係会社での潜在リスク抽出と管理強化を実施しました。

・ 自然災害リスクへの対応

自然災害リスクに対応した事業継続を目的に、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。

生産拠点での防災訓練の実施やBCM体制整備、海外拠点でのリスク対応現況調査と対応マニュアル整備を推進しました。また、地震や台風、ハリケーン発生時の状況確認や被災後の対応、生産拠点の耐震補強のための設備投資計画を推進しました。



台風13号の被害を受けた珠海東洋色材有限公司

・ 知的財産リスクへの対応

特許保証、知的財産権侵害、ブランド模倣などの知的財産リスクを想定し活動を行っています。

他社が当社グループの特許権を侵害するリスクへの対応や当社グループ製品の模倣品の監視と対策、特許出願に関する契約上のリスクへの対策を実施しました。

・ 海外リスクへの対応

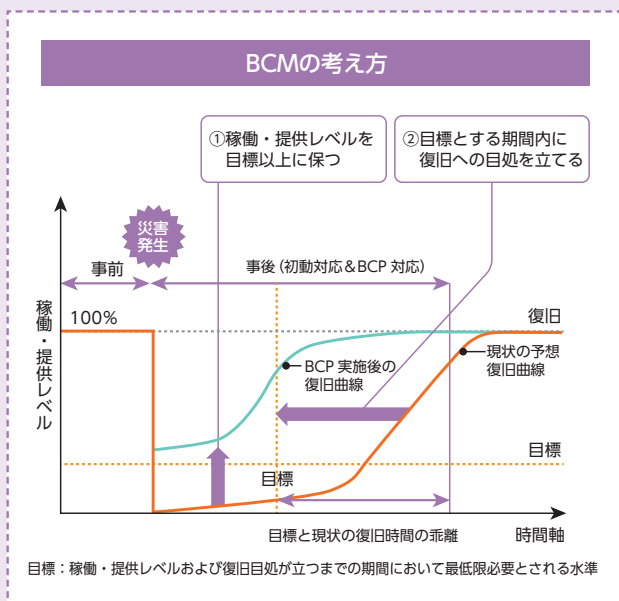
海外特有のリスクであるデモ・暴動やテロ、パンデミックなどの人的・物的リスクや税務にかかわるリスクなどを想定し、対策を強化しています。

海外での想定リスク抽出とその対応の強化や海外駐在員の安否確認訓練の実施、海外の危険情報・注意喚起の発信継続、政情不安などによるテロ発生地域での社員の安全確保の強化、駐在員や海外関係会社に対するリスクマネジメントの啓発活動を実施しました。特に、朝鮮半島情勢悪化に伴う対応（出張自粛、現地社員の安全確保の強化、Jアラート対応など）を継続しました。

BCM (事業継続マネジメント)と災害対策

東洋インキグループは、地震や台風・水害などの自然災害、インフルエンザなどのパンデミック、工場における爆発・火災・漏洩の事故など、事業継続に支障を来す恐れのあるリスクをBCMの対象とし、リスク対策に取り組んでいます。

2011年3月の東日本大震災、静岡県東部地震では生産設備への直接的な損傷は軽微でしたが、一部の原材料の調達に困難となり、また東北電力や東京電力管内での電力供給不足により、生産活動に支障が生じました。東洋インキグループは、自社を含めた化学会社の事故を想定した復旧・製品供給の体制の構築が重要であると考え、BCMの展開を進めています。



・緊急体制の整備

大規模災害発生時に、全社員の安否を把握し、被害状況に応じて迅速に対応するため、安否確認システムを一新しました。災害情報と連動し、震度や被災地範囲から、被災地にいる社員を自動的に判定し、必要な情報を配信します。

また、社員からのメールの返信に基づき、リスクマネジメント部会の自然災害リスクコミティが人的被害や直接的な災害の大きさを把握し、事業継続に最も重要な社員の安全確保に努めています。

・設備耐震性の強化

東日本大震災後に実施した地震後安全監査の結果に基づき、東洋インキグループでは「地震対策(倒壊・漏洩・火災・転倒落下の防止)に関する規則」を策定しました。

想定震度を「6強」とし、設備の転倒落下や漏洩、火災を防止するための具体策を示しています。

国内の事業所では、耐震診断、建屋の補強や老朽建物の撤去、設備の固定、耐震対応機器の導入などを進めています。



災害用非常電源

・原材料の安定的な調達

東日本大震災後、調達ソースが限定される原料(モノポリ原料)のうち主なものについて、汎用品への代替やダブルソース化を進めています。

また、原材料の安定的な調達のため、設計段階からモノポリ原料の発生を未然防止する活動も同時に展開しています。

・生産補完体制の整備

大規模災害やサプライチェーンの障害事例を受けて、国内・海外の生産拠点を統括した生産補完体制を確立し、事業が大きなダメージを受けないためのシステム構築と生産補完マニュアルを整備しています。

インシデントからの早期復旧を目指し、操業が1～2カ月程度停止した場合の生産補完体制に必要なアクションプランを明確にしています。

また、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格である「ISO 22301」に準拠したBCPの策定を進めており、一部の事業所ではマネジメントシステムの認証を取得しています。

・海外拠点への展開

東洋インキグループは、拠点運営に有用な業務の標準化を進めており、2018年1月、グローバル拠点管理者用の「拠点経営ガイドブック」を発行し、運用を開始しました。この中で、自然災害などにより重大な被害を受けても、特定された重要な業務を中断させず、仮に中断したとしても目標復旧時間内に復旧させるため、BCM基本方針の作成に取り組むことを規定しています。

■コンプライアンス

東洋インキグループのコンプライアンス活動は、「社員一人ひとりがコンプライアンスを考えることが重要である」という考えのもと、日常業務を通してコンプライアンスに関する議論を重ねていくことにより、法令順守に対する意識が着実に浸透している状態を目指しています。

CSR統括委員会のコンプライアンス部会が主体となり、コンプライアンスに対する考え方の発信や、法令などの教育を全社的に行っています。また、各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となって、日常業務にかかわるコンプライアンスについて意識を深めるための機会を積極的に設けています。

2017年度のコンプライアンス活動方針

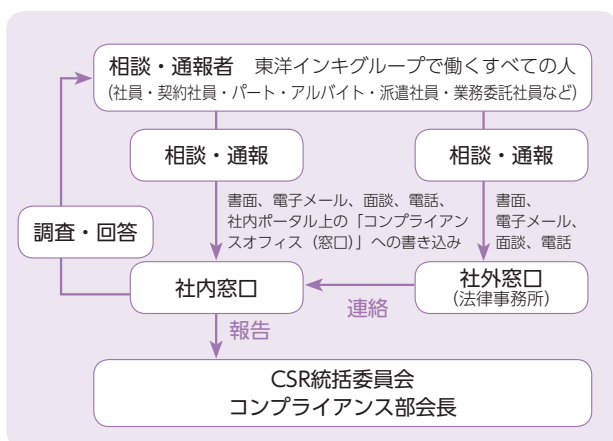
CSR経営の着実な実行のため、公正な事業慣行の確保およびその土台となる職場環境の醸成を意識したコンプライアンス施策の実施。

1. 海外法務リスク体制の整備(グローバルガバナンス)。
2. 拠点主体の実効性あるコンプライアンス活動の先導。
3. リスクを意識したコンプライアンス教育の実施。

内部通報制度

コンプライアンスに関する相談窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置するとともに、「コンプライアンスオフィス運用規程」を定め、通報窓口の公正かつ適正な運用を図っています。相談に基づき事実関係を調査し、問題発生の懸念があれば、速やかに対策を講じます。また、相談・通報者の保護と秘密保持に最大限配慮しています。

なお、2017年度のコンプライアンスオフィスへの相談に関して、重大なリスクにつながる通報はありませんでした。



コンプライアンス部会の活動

コンプライアンス活動方針に基づき、グループ全体で活動を行いました。

・コンプライアンスリーダーの育成

コンプライアンス活動の旗振り役を担うコンプライアンスリーダー（2017年度は全国で229名）に対する集合研修を、国内24拠点で開催しました。その後、リーダー主催の拠点ミーティングを開催し、課題抽出と解決策の策定・実行を推進しました。拠点ミーティングの参加者は3,461名でした。

・コンプライアンス強化月間

東洋インキグループは、毎年11月をコンプライアンス強化月間とし、拠点ミーティングを開催しています。各拠点で抽出された課題への対応状況や新たなリスク発生の確認・検討などを行い、CSRやコンプライアンス意識の定着・向上および強化を図っています。

また、英語、中国語、韓国語に翻訳したコンプライアンス事例を海外関係会社の全駐在員に送付し、拠点ミーティングの開催を依頼し、海外でのコンプライアンス意識の啓発強化を行いました。

・コンプライアンス教育

「新入社員コンプライアンス説明会」「新任管理者コンプライアンス研修」「海外赴任者研修」「海外エグゼクティブトレーニング」「修理委託(下請法)講習会」など各階層・職務に合わせたプログラムを実施しました。また、独占禁止法講習会(18拠点、397名)、下請法講習会(24拠点、503名)、技術契約講習会(19拠点、412名)を各拠点で実施しました。

・コンプライアンス監査

コンプライアンス監査は、誠実な組織づくりを目的に、毎年、コンプライアンス部会でテーマを設定して実施しています。2017年度は、下請法の修理委託取引に関する監査を国内の11の製造拠点の設備管理部門を対象に実施しました。

・海外法務リスクへの対応

中国、タイ、ベトナムにおいて、現地社員に対して贈収賄や横領を中心テーマとした現地の実情に沿ったコンプライアンス教育を実施しました。また、インドにおいて「贈収賄禁止規程」に基づく細則の作成や、フランスにおける内部通報制度の設置についての協議を行いました。法務リスクの発生時に迅速に適正な対応ができる体制整備にも努めています。

■適切な情報開示

東洋インキグループは、株主・投資家の皆様に「フェア・ディスクロージャー」の観点から、経営や事業全般の情報を公正かつ的確に開示するよう努めています。また、情報開示においては、CDPなどの国際的イニシアティブへの積極的な対応を行っています。

・2017年度のIR活動

決算説明会の開催

決算説明会を年2回実施しています。2017年度の決算説明会は2018年2月に実施し、約60名の証券アナリスト、機関投資家、マスメディアの方々が出席されました。

個別ミーティングの実施

証券アナリストや機関投資家の方々との個別ミーティングを約120回実施し、経営関連の情報を具体的に説明しました。

ウェブサイトでの情報発信

ウェブサイトですべての経営関連のニュースリリースを発信。過去5年以上の「有価証券報告書」「決算短信」「決算説明会資料」「株主総会関連資料」なども掲載しています。

IRツールの発行

年1回、和英併記で発行している『Fact Book』では、過去10年間の財務データや直近の決算期における事業概況、四半期財務情報などを掲載。株主通信「株主のみなさまへ」は年2回発行し、財務情報の解説や事業トピックスなどを紹介しています。

ブリッジレポート

将来株主になる可能性のある個人投資家をターゲットに、2014年度から年に2回のペースで、当社がスポンサーとなりIR支援会社である(株)インベストメントブリッジが作成する「ブリッジレポート」を日本語と英語で提供しています。

■外部からの評価

・「SNAMサステナビリティ・インデックス」投資対象銘柄に選定

東洋インキSCホールディングス(株)は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)が運用する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の投資対象銘柄(インデックス構成銘柄)に選定されました。



・EcoVadisのCSR認定レベルで「シルバー」の評価

東洋インキSCホールディングス(株)は、サステナビリティ・サプライチェーン認定機関EcoVadisから「シルバー」の評価を取得しました。「シルバー」評価は、世界中の対象企業のうち上位30%に位置することを意味しています。



・バイオマス製品が地球環境大賞などを受賞

東洋インキグループが推進しているバイオマス製品が、日本バイオマス製品推進協議会「バイオマス製品普及推進功績賞」、第27回地球環境大賞「環境大臣賞」を受賞しました。



・環境コミュニケーション大賞「優良賞」

東洋インキグループの「CSR報告書2017」は、第21回環境コミュニケーション大賞「環境報告書部門」の優良賞(第21回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)60点の一つに選ばれました。



■ 社会の一員として

雇用創出と人材育成

東洋インキグループは、各国における地域の雇用創出や、現地ニーズに応える印刷・パッケージ製品の展開といった本業を通じて地域の成長に貢献しています。また、生産・品質・環境安全の向上やコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底、各拠点での積極的な人材育成などにより、さまざまな国・地域での“生活文化”の創造にも貢献しています。

なお、事業全般で海外売上高比率が高まり、ナショナルスタッフもグループ全体の60.8%になっています。

海外の社員(ナショナルスタッフ)の推移

年度	2013	2014	2015	2016	2017
海外売上高比率 (%)	33.9	40.2	43.0	44.0	49.0
ナショナルスタッフの数 (名)	4,524	4,686	4,902	4,834	4,946
ナショナルスタッフの割合 (%)	58.1	59.2	60.4	60.3	60.8

グローバルでの生産支援

印刷インキの事業では近年、ブラジル、インドなど新興国での工場建設を進めています。東洋インキ(株)埼玉製造所では、世界各地の生産拠点からの研修の受け入れや新工場の立ち上げ、既存拠点の生産性向上、品質管理支援などを行っており、2014年度から2016年度までの海外支援実績(延べ支援者)は2,102名でした。部門長から担当者まで幅広い支援者が、現地の工場を通じて当社の印刷インキの力を世界に発信しています。

また、2017年10月にTOYO INK (THAILAND) CO., LTD.において第1回海外拠点・生産ネットワーク会議を開催。海外拠点の改善事例の発表・討議や工場の安全巡視などを行い、海外拠点の工場マネジメント力の強化を図っています。



第1回海外拠点・生産ネットワーク会議

コミュニティの発展のために

東洋インキグループは、「一市民としての基本的な考え方を理解し、生活者としての視点を大事にして、一人ひとりの行動が社会に及ぼす影響や効果を考慮しつつ、社会的責任を果たす」ことを、社会との共生の基本原則としています。この基本原則にのっとり、社員一人ひとりがどのように行動すべきかを「ビジネス行動基準」に示し、全社員に配布しています。

東洋インキグループ社会貢献活動の基本方針

1. 事業を通じて社会に貢献する

事業を通じて社会に貢献するとともに、社会を構成する「良き企業市民」としての役割を自覚して、社会活動にも積極的に参加します。

2. 社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成する

社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成するため、事業で培ったノウハウを活かした賛助活動を行う他、社員のボランティア活動を積極的に奨励、支援します。

コミュニティへの参画

・リスクコミュニケーション活動(トーヨーケム(株)川越製造所)

川越製造所では、2003年に環境省のリスクコミュニケーションのモデル事業を実施して以来、毎年リスクコミュニケーション活動を実施しています。2018年3月、周辺6自治会の代表、周辺企業、埼玉県環境部、川越市環境保全課の方々約30名をお招きし、環境安全の取り組みの説明、環境設備や危険体感道場などの見学、意見交換などを行いました。参加した自治会の代表の方からは「大量の化学物質を扱っているのが心配はあったが、現場を見て安心した。災害が多いので、一層環境安全に努力してほしい」という感想をいただき、行政からは活動を継続していることを評価していただきました。



川越製造所の見学の様子

・アグリビジネスによる地域との共生(東洋ビーネット(株))

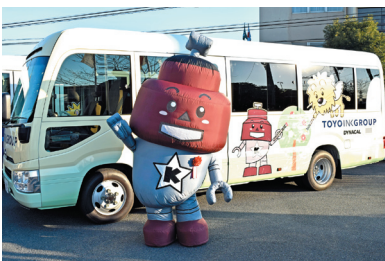
東洋ビーネット(株)は、川越市農業委員会から農業法人の認定を受け、川越製造所に隣接の遊休農地などを借り上げて栽培用ハウスを設置し、地権者の方に実務と管理を業務委託して、マンゴーとぶどうの栽培を行っています。また、認知度向上のため、果実のファミリーブランド名として「あまみごえ」を登録。直売所での販売や地元の観光協会や地域と一体となって、ブランド化を推進しています。



「あまみごえ」直売所

・「リオちゃんバス」の運行

2017年12月、東洋インキグループの「リオちゃん」と川口市のご当地マスコット「きゅぼらん」がコラボレーションした社員送迎用のラッピングバスが運行を開始しました。2つのキャラクターを通じて、地域に根差した企業グループであることをアピールするデザインにしました。



「きゅぼらん」と「リオちゃんバス」

・清掃・美化活動

中国・江門市では国家森林都市を創設する活動を推進しています。江門東洋油墨有限公司では、市の呼びかけに応じて環境の改善と美化に積極的に取り組み、「生態文明模範会社」の称号が授与されました。

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.では、Wellgrow工業団地の「Big Cleaning Day」の呼びかけに応じて、2017年4月に工業団地の清掃活動に加わりました。



清掃活動の様子

地域と一体となった防災活動

・総合防災訓練を実施(トーヨーケム(株)川越製造所)

2017年12月、川越製造所は川越消防署と合同開催による第85回総合防災訓練を実施しました。訓練後、消防署から「素早い情報収集と場内放送による的確な指示など、気迫に満ちた初期消火活動であり、公設消防隊と密接した情報共有ができた。より実践的な訓練になった」との言葉をいただきました。



総合防災訓練の様子

・海外での防災活動

海外の関係会社においても、地元の消防署と合同で消火訓練、防災訓練を実施しています。



TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.



台湾東洋先端科技股份有限公司



TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S.

教育・文化活動

・社会体験授業「3daysチャレンジ」の受け入れ

(東洋モートン(株)埼玉工場)

東洋モートン(株)埼玉工場では、地元中学生の社会体験授業「3daysチャレンジ」の受け入れに2001年度から毎年協力しています。滑川町立滑川中学校2年生2名が、2018年2月7日から3日間、製造、品質保証、生産管理、技術部門の作業を体験しました。



製造部での作業体験(先生も現場視察)

「3days チャレンジ」の感想

僕はこの3日間、仕事とはどのようなものなのか少し分かったような気がします。社員の方一人ひとりが責任感を持って仕事をしているところに少し感動しました。この工場では、新しいものを発明しようと頑張っている人もいました。この3日間本当にありがとうございました。



・大学生の受け入れ

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.では、2017年6月から約2カ月間、Prince of Songkla Universityの学生を受け入れ、労働安全や環境に関する実習を行いました。



TOYO PRINTING INKS INC.

TOYO PRINTING INKS INC.では、大学生向けの工場見学会を実施しました。トルコ国内のGaziantep大学、Izmir大学、Istanbul技術大学、Marmara大学の学生たちが工場を訪れ、研究所や生産施設を見学し、技術部によるセミナーを受講しました。



トーヨーケム(株)川越製造所、東洋インキ(株)埼玉製造所

川越製造所、埼玉製造所では、2018年3月、マレーシアのManagement and Science Universityからの城西大学への短期留学生のインターンを受け入れました。川越製造所では、生産棟や技術棟の見学、危険体感教室での実習などを行いました。



東洋インキSCホールディングス(株)

環境安全推進部では、LCA評価の共同研究先である東京都市大学の学生のインターンシップを受け入れました。さまざまな化学物質を扱う東洋インキグループの化学物質管理や環境管理を学ぶとともに、製造所の見学や塗工材のLCA評価などを行いました。

インターンシップの感想

今回のインターンシップでは、テープやフィルムなどに使用される塗工材におけるLCA評価を主に行わせていただきました。塗工材が生産され廃棄・リサイクルに至るまでの間に、地球温暖化をはじめとしたさまざまな環境問題にどのような影響を与えているのか、どの段階で削減の余地があるのか検討しました。

実際に工場で塗工材の製造工程を見学させていただくことで、より理解を深めることができました。工場では塗工材以外にもさまざまなものが製造されていましたが、私が特に印象に残ったことが、静電気体感道場や感震器などの導入や、リスクコミュニケーションによる近隣の住民の方たちの理解を得る、不安を取り除くなどの事故防止対策の徹底でした。化学物質による自然環境への影響が問題視されていますが、未然に防ぐことを重視されていると感じました。

そのほかにも、化学物質管理の学習やミーティングへの参加、CSR会議の見学など、大学に通うだけでは決して経験することができないことをさせていただき、大変貴重な時間となりました。



東京都市大学 環境情報学部
西尾潤也さん

・外部の研修への協力

東洋インキ(株)埼玉製造所

2017年9月、外務省のロシア支援事業の一環として、ロシアのさまざまな企業の次期経営者層19名が埼玉製造所に来場されました。

講義と所内見学により、安全管理や教育体制、組織論、危険物の取り扱い、メーカーの人材確保の難しさなどを学び、参加者各自が抱える経営課題から多くの実務的な質問が寄せられました。



トーヨーケム(株)川越製造所

2017年10月、川越製造所において経済産業省の「平成29年度化学物質総合評価管理研修」における現地研修を行いました。この研修は、PRTR法の実務に携わる都道府県職員などに対し、最近の化学物質管理のあり方を踏まえた今後の化学物質管理体制の方向性を学ぶもので、約30名が参加されました。



研修の感想

- ・環境対策や地域住民とのコミュニケーションに積極的に取り組んでいる事業所の見学や事業所の方との質疑応答は良い経験となった。
- ・原料製造と製品加工を一つの事業所内で見ることができる例はあまりないと思うので、興味深く拝見した。併せて、周辺住民とのコミュニケーションを密に取られている話も聞いて参考になった。
- ・化学物質の取扱量や排出量削減のために取り組まれている工夫など、現場の生の声が聞けて良かった。

・就学支援、寄付

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.

2017年1月、タイ南部の9県で大規模な洪水が発生し、ナコーンシータンマラート県は大きな被害を受けました。幼稚園から高校生までの生徒が通うBan-tun Schoolも水に浸かり、未だ復旧していなかったため、災害復興支援として、2017年6月、同校にパソコン6台と図書館の本棚、昼食を寄付し、10名に奨学金を贈りました。



TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

2017年10月、地元バクニン省のツアタン県の障がい児救助センターに専用治療機器などの寄付をしました。

三永インキ&ペイント製造(株)

2017年12月、三永インキ&ペイント製造(株)は、「2017年平澤市障害者生活体育大会」に参加し、10kgのお米100袋を寄贈しました。当社では、社員の結婚式や葬儀の際に花輪を送り、10kgのお米を会社に積み立てる制度があります。積み立てたお米の活用方法として、地域のイベントで役立てていただくことが社会貢献につながると考え、今回の寄贈を決定しました。

平澤市肢体障害者協会の金協会長からは、今回お米を援助していただいたことで、障害者の皆さんは食べ物の心配をすることなく暖かい冬を送ることができます。今後も、地域の障害者の皆さんに関心をよせていただければ幸いです」との感謝の言葉をいただきました。



アール・ブリュット(Art Brut)への協力

アール・ブリュットは「生(き)の芸術」という意味のフランス語で、正規の美術教育を受けていない人が自発的に生み出した、既存の芸術のモードに影響を受けていない絵画や造形のことをいいます。



東洋インキグループは、社会福祉法人 愛成会様を通じてアール・ブリュットへの協力を行っています。2018年度は、本報告書の表紙にアール・ブリュット作品を使わせていただきました。今後も継続してCSR報告書に作品を掲載するとともに、本社展示スペースでの展示会の開催などの取り組みを行います。

第三者検証

東洋インキグループは、P.32に掲載している「サプライチェーンにおけるCO₂排出量」につきまして、一般社団法人 日本品質保証機構 (JQA) による第三者検証を受けました。

検証の対象データと検証基準は、次の通りです。

- **対象データ**：中核事業会社のScope 1、2、3
- **検証基準**：ISO 14064-3

	発行日：2018年6月28日 第 1811003360-1 号
<h2>温室効果ガス排出量等検証報告書</h2>	
東洋インキSCホールディングス株式会社 様	
1. 検証の対象	
一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、東洋インキ SC ホールディングス株式会社が作成した「東洋インキグループ算定報告書(2017年)」(以下、「算定報告書」という。)に記載された2017年のスコープ1、2、3エネルギー起源CO ₂ 排出量が、同社により作成された「温室効果ガス排出量算定手順」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2017年とは、2017年1月1日～2017年12月31日までの期間をいう。検証の目的は、「算定報告書」を客観的に評価し、同社のエネルギー起源CO ₂ 排出量の算定の信頼性をより高めることにある。	
2. 実施した検証の概要	
当機構は、「ISO14064-3」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は、エネルギー起源CO ₂ 排出量について、スコープ1、スコープ2、スコープ3の12カテゴリ(全15カテゴリのうちカテゴリ10(販売した製品の加工)、カテゴリ11(販売した製品の使用)、カテゴリ12(販売した製品の廃棄)以外の12カテゴリ)、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は総排出量の5%とした。また、スコープ1及びスコープ2に係る本検証業務の対象組織範囲は、東洋インキSCホールディングス株式会社の国内15拠点とした。現地検証は、「算定ルール」を十条センターで確認するとともに、サンプリングにより顧客の指定により選定した2サイトにて、スコープ1、スコープ2の算定対象範囲の確認、エネルギー起源CO ₂ 排出源の確認とモニタリングポイントの確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。スコープ3については十条センターにて、算定シナリオとアロケーションの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。	
3. 検証の結論	
検証の対象とした「算定報告書」の2017年のエネルギー起源CO ₂ 排出量スコープ1、スコープ2、スコープ3において、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。	
4. 留意事項	
「算定報告書」の作成責任は東洋インキSCホールディングス株式会社にあり、エネルギー起源CO ₂ 排出量の検証の責任は当機構にある。東洋インキSCホールディングス株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。	
東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 一般財団法人日本品質保証機構 理事 浅田純男	
	

第三者意見

経営戦略とCSRが統合した 将来志向の報告への転換

近年、企業活動が社会に及ぼす影響がますます大きくなり、経営とCSR活動の一体化を図ることが重要とされてきています。また、ステークホルダーの関心は、「過去1年に何をしたのか」より「どこに進むために」何をしたのか」という将来志向に確実に移行しています。本報告書は、この流れに沿ったものになっています。

「経営戦略とCSR」のページでは、経営戦略に対応したCSR課題の大枠を示し、CSRの重要課題のトップには、「Life」「Communication」「Sustainability」の方向性での生活文化創造が実行項目として掲げられ、11のドメインへの事業展開により社会・生活課題の革新的な解決に取り組む、というありたい姿を描いています。ここには、経営とCSRの統合だけでなく、東洋インキグループのCSRが、守りから攻めへ転換しつつあることがうかがえます。

また、「トップコミットメント」や今年から始まる「長期構想SIC27」は、200周年を見据えた次なる10年の戦略を示す意欲を感じさせます。「将来志向」の記述には、長期の環境認識を踏まえてありたい姿を描き、バックカスティング的に現時点での重要課題の背景、基本的な考え方を示した上で具体的な実行項目を掲げることが重要ですが、おおむねこうした要請に応えています。

今回の報告書は、東洋インキグループのグローバル化に対応した決算期の変更もあり、「長期構想SIC27」の初年度でもあり、移行期、転換期の報告です。

端的に新たなステージへの移行を印象づけたのは「オール・ブリュット作品」を起用した表紙です。東京五輪・パラリンピックの開催が再来年に迫り、この6月には「障害者文化芸術活動推進法」が成立する中、障害を抱えるアーティストの活動を印刷インキ技術で支援する試みは、タイムリーで東洋インキグループらしく高く評価できます。

報告書の構成が、これまでのISO 26000の7つの中核主題から、5つの重要課題(マテリアリティ)の構成になったこと

NPO法人
循環型社会研究会

代表 久米谷弘光氏(中央)
理事 山口民雄氏(左)
理事 田中宏二郎氏(右)



も大きな転換です。5つの重要課題は「策定プロセス」にあるようにステークホルダーとのダイアログを経て確認、共有されており客観性を有しています。冊子として紙幅の制限がある中、これらの重要課題を核に報告することは社会の要請に応えています。

ただし、5つの重要課題、目指す姿、実行項目、その実行項目ごとの定性的なありたい姿は記述されていますが、定量的な目標値を含むKPIはまだ示されていません。来年度以降、実行項目ごとのKPIを設定していく中で、さらなる時代の要請に応えながら、重要課題ごとの目指す姿や、報告事項・内容についての再検討、継続的改善を行っていただきたいと思えます。とりわけ、2017年目標の未達成だったCO₂排出量、用水使用量、産業廃棄物発生量、事故発生率などについては、原因だけでなく、対策やその効果の見通しなども含めて報告を求めたいと思います。また、5つの重要課題の中では、3つ目の「サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える」の報告は、他の重要課題の報告に比べて内容が乏しく感じます。サプライチェーンでの人権デューデリジェンスの内容や科学的イノベーションチェーンを具現化する取り組みなど内容の充実を期待します。

ESG投資が盛んになる中、より詳しいESG情報を求める声が高まっています。本報告書とは別冊の環境報告書(PDF版)の発行はこうした声に応えるものであり、評価できます。できれば、次回の第三者意見は環境報告も含めて意見表明をしたいと考えています。

NPO 法人 循環型社会研究会：

次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。CSR ワークショップで、「CSRのあるべき姿」を研究し、提言活動を行っている。
ホームページ：<http://junkanken.com/>

第三者意見をいただいて

CSR 報告書制作チーム (事務局：グループ総務部 CSR 推進グループ)

私たちは、CSR統括委員会の中に報告書制作チームを組織して、毎年CSR報告書を作成しています。2018年度は、中核事業会社も含めた18名のメンバーで記載内容を検討し見直しを行い、CSRの重要課題の策定とそれに沿った内容に改めました。第三者意見では、この取り組みを評価していただきました。

重要課題の策定により、今後のCSR活動の方向性が明確になったと考えています。また、CSR報告書も記載する枠組みが固まりました。今後、CSRの活動を推進し、報告書の“器”の中に何をを入れていくかが課題であると考えています。SDGsのターゲットなども加味し、ご指摘を受けたKPIの設定を進めてまいります。

CSR報告書と同時並行で進めましたPDF版の環境報告書については、循環研様にご確認いただくことはできませんでしたので、発行後に改めてご意見をいただくつもりです。また、CSR報告書の環境以外の内容も含めて、冊子とウェブのすみ分けを図ります。「オール・ブリュット作品」の使用は今後も継続してまいりますので、次年度以降の表紙にも注目していただければ幸いです。



循環研様との意見交換の様子

財務情報

主要な財務指標

東洋インキSCホールディングス(株)および国内子会社は、当連結会計年度より決算期を12月31日に変更しました。このため、経過期間となる当連結会計年度の状況については、国内会社は2017年4月1日から12月31日までの9カ月を、海外子会社については2017年1月1日から12月31日までの12カ月を対象として記載しています。なお、前期と比較する場合は、当連結会計年度と同一の対象期間に調整した前期数値との比較を記載しています。

売上高

2,403億円 5.1%↑

経常利益

175億円 13.4%↑

親会社株主に帰属する当期純利益

104億円 24.9%↑

設備投資

68億円

研究開発費

59億円

資産合計

3,797億円

海外売上高比率

50.6%

有利子負債

605億円

ROE(自己資本利益率)

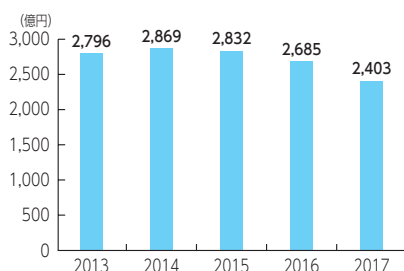
4.8%

ROA(総資産利益率)

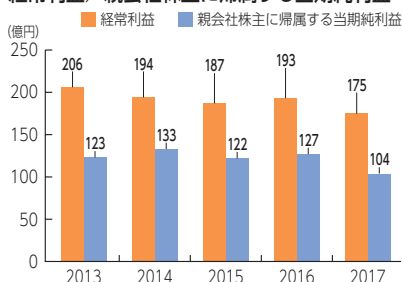
2.7%

2017年12月期

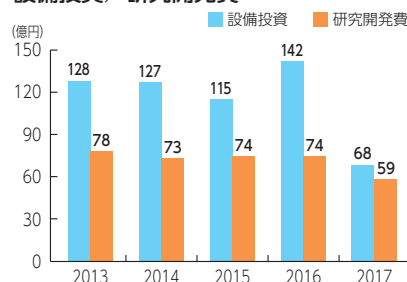
売上高



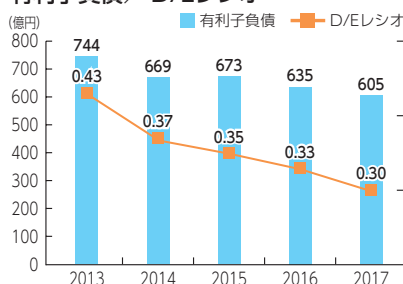
経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



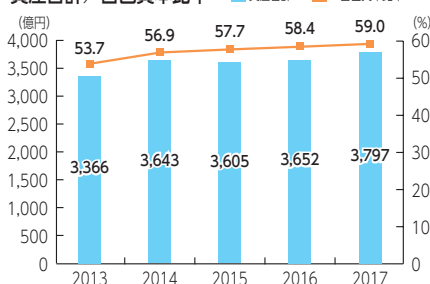
設備投資/研究開発費



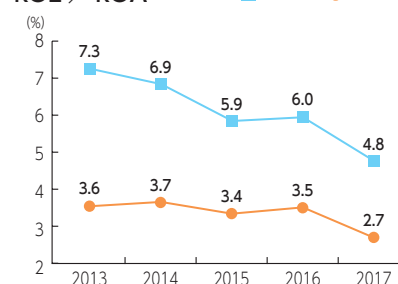
有利子負債/D/Eレシオ



資産合計/自己資本比率



ROE/ROA



単元株式数の変更および株式併合

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、2018年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社もこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更しました(変更日:2018年7月1日)。

また、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施しました。

非財務情報

主要なCSR関連指標



新卒女性採用比率(国内)

34%



平均残業時間(国内)

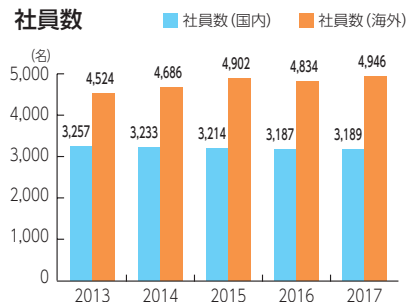
7.6時間/月



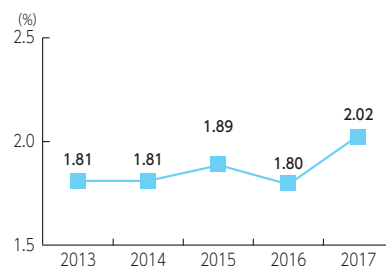
育児休業制度利用者数(国内)

45名

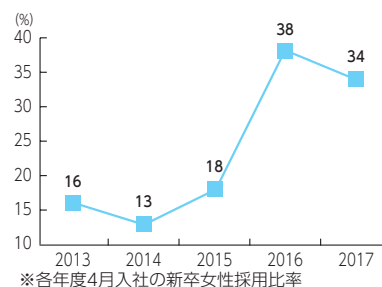
社員数



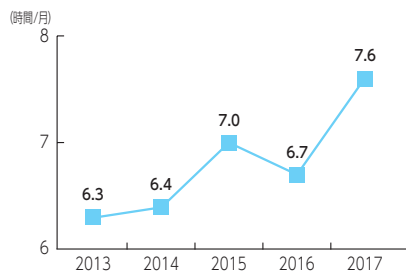
障がい者雇用率



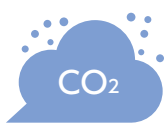
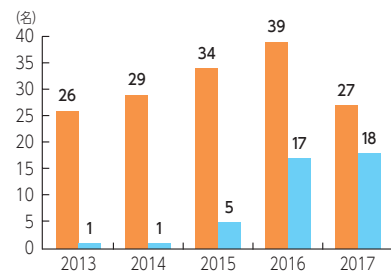
新卒女性採用比率



平均残業時間



育児休業制度利用者数



CO₂排出量(国内+海外)

162,808t



環境調和型製品売上高構成比

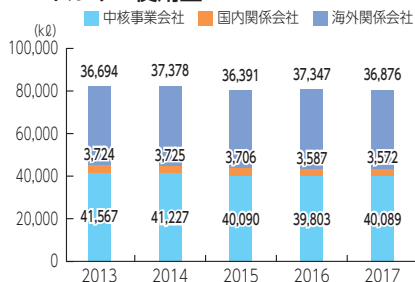
59.0%



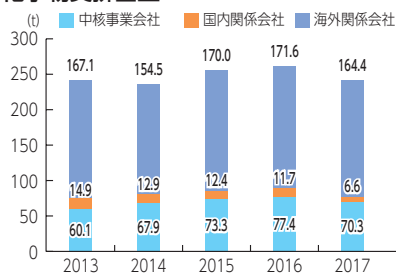
重大事故の発生

0件

エネルギー使用量



化学物質排出量



環境調和型製品売上高構成比

